

-調査レポート-  
2007年9月7日

# InfoCom ICT 経済報告

## NO.14

NO.9より「IT経済ウォッチ」から「InfoCom ICT経済報告」に名称変更

### 2007年第2四半期のポイント

2007年第2四半期のICT関連経済指標は、設備投資（官公需）が増加に反転し、設備投資（民需）以外が全て増加した。ICT経済は、好調を維持しているものの、4四半期連続で一部弱含みの状況となっている。

1. ICT関連生産は、7四半期連続で増加した。前年同期比は、前期に5四半期ぶりに10%を下回ったが、ほぼ同じ増加幅を維持した。品目別にみると10品目中7品目が前年同期比で増加しており、前期と同じである。
2. ICT関連サービスは、増加を維持し、増加幅も拡大した。
3. ICT関連設備投資（民需）は、4四半期連続で大幅減少となった。半導体製造装置減少の影響が大きい。
4. ICT関連消費は、増加を維持し、増加幅も拡大した。パソコンの増加が貢献した。
5. ICT関連設備投資（官公需）は、大幅増加に転じた。
6. ICT関連輸出は、増加を維持したが、増加幅は縮小した。ICT関連輸入は増加を維持した。増加幅も4四半期ぶりに拡大した。輸出入ともに通信機が好調。

2007年9月

(株)情報通信総合研究所

## 目次

1.2007 年上期の概況 .....	3
2.2007 年第 2 四半期の概況 .....	5
2-1.1 ICT 関連生産 .....	7
2-1.2 ICT 関連在庫 .....	9
2-2.ICT 関連サービス .....	11
2-3.ICT 関連生産・サービス .....	13
2-4.ICT 関連設備投資(民需) .....	14
2-5.ICT 関連消費 .....	20
2-6.ICT 関連設備投資(官公需) .....	22
2-7.ICT 関連輸出 .....	24
2-8.ICT 関連輸入 .....	28
3. ICT 関連株価指数 .....	32
3-1. 2007 年第 2 四半期の ICT 関連生産指標予測結果と実績値の比較 .....	32
3-2.2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指標予測精度 .....	32
3-3.2007 年第 3 四半期の ICT 関連生産指標予測 .....	33
4-1. 情報資本データ .....	34
4-2.ICT 関連業界統計 .....	37

## 1.2007年上期の概況<sup>1</sup>

2007年上期のICT経済は、国内外のデジタル家電の需要増加を背景に、需給共に好調であった。しかし、2006年下期からの在庫増加が続いている他、2007年明けから弱含みだった半導体製造装置の減少幅が拡大する等、不安材料は解消されていない。

ICT関連生産は、在庫積みあがり局面にあり、2006年よりも増加幅が縮小している。ただし、足元では、主要品目の1つである集積回路の増加幅が拡大した。

ICT関連サービスは、増加を維持しているが、増加幅は2006年に引き続き縮小の傾向にある。ゲームソフトを中心としたソフトウェアが好調を維持している。

ICT関連設備投資（民需）は、2005年後半からの減少が継続。通信機の減少が継続する一方、半導体製造装置も減少したため、減少幅が拡大した。

ICT関連消費は、増加を維持しているが、増加幅は大きくない。2005年末あたりから横ばいとなっていたインターネット接続料の増加幅が拡大した。

ICT関連設備投資（官公需）は、2006年末から減少していたが、2007年第2四半期では1998年以降で最大の増加となった。

ICT関連輸出は、2006年以降デジタル家電の需要増を背景に増加している。科学光学機器が減少に転じた一方、通信機が増加した。

ICT関連輸入は、増加を維持している。2005年後半から増加を牽引していた半導体等電子部品が横ばいとなったが、通信機の増加幅が拡大した。

ICT経済は好調を維持しているが、半導体製造装置を中心とした機械受注の減少、携帯電話や半導体関連部品の在庫の積み上がりという懸念材料が、今後解消されるのか、それとも悪化に向かうのかが注目される（図表1）。

---

<sup>1</sup> 元の統計に年間補正が行われた場合、ICT関連経済指標の値も改定されるため、過去のInfoCom ICT経済報告の記述と異なっている場合がある。

図表1：ICT関連経済指標<sup>2</sup>：設備投資（民需）消費、設備投資（官公需）貿易は名目値

ICT関連 生産・ サービス総合 指数 前年 同期比	生産				設備投資(民需)				消費				設備投資(官公需)				貿易					
	鉱工業生産指数		第三次産業活動指數		機械受注		家計調査		機械受注		輸出(金額ヘ-入)		輸入(金額ヘ-入)		機械受注		輸出(金額ヘ-入)		輸入(金額ヘ-入)			
	ICT関連 前年 同期比																					
2002CY	3.1	-1.2	-1.5	-0.3	-0.0	5.6	0.6	-12.0	-13.1	-7.4	-0.8	8.6	0.3	-13.9	-16.8	-6.0	64	-4.0	-0.8	-0.4	-3.0	-0.4
2003CY	7.1	3.2	13.3	2.3	0.8	4.0	0.4	10.7	13.4	7.5	-1.1	5.8	0.2	-3.8	8.7	3.0	47	-0.1	0.0	5.1	2.4	0.3
2004CY	7.7	5.5	13.4	2.5	2.3	4.6	0.5	4.4	-1.4	-0.8	0.5	4.5	0.2	1.5	0.6	0.2	121	8.1	1.4	109	8.2	1.1
2005CY	2.8	1.1	-0.3	-0.1	2.2	4.6	0.5	7.1	1.4	0.8	-1.1	-0.5	-0.0	-11.9	-7.7	-3.0	73	-2.4	-0.4	15.7	6.1	0.8
2006CY	6.7	4.8	15.1	3.0	1.9	0.2	4.0	-0.8	-0.4	-1.9	1.2	0.1	-3.8	6.4	2.6	146	5.7	0.9	18.3	13.5	1.7	
2002FY	6.2	2.7	10.8	1.7	0.2	4.0	0.4	-3.7	-3.6	-2.1	-0.6	9.4	0.4	-7.5	-3.3	-1.2	85	2.1	0.4	3.8	-1.1	-0.2
2003FY	7.9	3.6	13.8	2.4	1.3	4.8	0.5	8.2	7.7	4.3	-0.2	5.5	0.2	-1.3	1.6	0.6	63	2.4	0.4	4.2	7.0	1.0
2004FY	5.4	4.1	6.8	1.3	2.3	4.7	0.5	65	1.2	0.7	-0.2	2.8	0.1	-9.1	-3.8	-1.4	101	4.7	0.8	123	4.9	0.7
2005FY	4.0	1.6	4.8	1.0	2.2	3.6	0.4	56	0.2	0.1	-1.4	-0.4	-0.0	-6.7	-4.9	-2.0	106	-0.0	-0.0	20.1	11.4	1.5
2006FY	5.6	4.8	12.4	2.5	1.7	0.2	2.0	-2.7	-1.4	-1.2	1.2	0.1	-7.3	3.7	1.5	134	6.4	0.9	131	9.1	1.1	
2003/10-12	10.1	4.2	16.6	2.8	1.8	6.5	0.6	18.2	22.3	12.6	-0.2	6.5	0.3	-17.8	-6.2	-2.2	40	0.4	0.1	-0.5	6.9	0.9
2004/1-3	9.5	6.9	19.7	3.6	2.4	4.7	0.6	18	-4.0	-2.3	2.0	7.0	0.3	12.0	5.2	1.8	11.7	10.4	1.7	45	12.4	1.7
4-6	11.0	7.2	21.8	3.9	2.5	5.1	0.5	11.9	4.6	2.7	1.9	7.8	0.3	-11.7	-0.1	-0.0	134	11.4	1.9	9.0	11.8	1.6
7-9	6.6	6.4	14.0	2.7	2.5	2.6	0.3	38	0.3	0.1	0.1	2.4	0.1	-1.0	-1.2	-0.5	123	7.3	1.3	13.1	4.8	0.7
10-12	3.7	1.8	-0.3	-0.1	2.0	6.1	0.6	1.1	-5.8	-3.4	-1.8	1.0	0.0	-2.8	-3.4	-1.4	112	3.9	0.7	17.0	4.2	0.6
2005/1-3	1.5	1.2	-4.8	-1.0	2.2	5.0	0.6	9.4	6.1	3.3	-1.1	0.5	0.0	-15.8	-8.1	-2.6	38	-3.3	-0.5	10.2	-0.5	-0.1
4-6	0.1	0.3	-6.8	-1.4	1.9	4.5	0.5	20	-3.2	-1.7	-1.8	-1.7	-0.1	-5.9	-4.5	-2.3	43	-6.6	-1.1	14.3	0.0	0.0
7-9	3.1	-0.2	-1.1	-0.2	2.2	5.6	0.6	87	0.7	0.4	-1.5	-1.4	-0.1	-17.2	-16.6	-6.8	74	-3.1	-0.5	17.0	9.9	1.3
10-12	6.6	3.0	12.5	2.3	2.7	3.3	0.3	81	1.9	1.0	0.2	0.8	0.0	-2.8	-0.2	-0.1	134	3.3	0.5	20.6	14.7	1.9
2006/1-3	6.1	3.0	15.6	3.0	2.1	1.3	0.2	38	1.5	0.8	-2.3	0.6	0.0	-2.4	0.8	0.3	175	7.0	1.1	28.2	20.9	2.8
4-6	8.5	4.7	18.0	3.4	2.6	3.1	0.3	15.4	9.0	4.6	-1.3	1.2	0.1	-0.3	13.0	6.9	14.7	5.8	0.9	19.4	16.8	2.1
7-9	6.2	5.6	16.0	3.3	1.5	0.7	0.1	-1.1	-7.4	-3.7	-2.9	-1.0	-0.0	0.1	15.5	6.4	156	4.4	0.7	16.7	12.0	1.5
10-12	6.0	5.9	11.2	2.3	1.5	2.9	0.3	-1.6	-5.8	-3.0	-0.9	3.9	0.2	-12.5	-0.4	-0.2	112	5.7	0.8	10.8	5.6	0.7
2007/1-3	2.4	3.1	5.6	1.2	1.2	0.6	0.1	-33	-5.5	-2.8	0.4	0.7	0.0	-11.4	-7.0	-2.6	125	9.6	1.3	6.6	3.5	0.4
4-6	2.9	2.4	5.7	1.2	1.3	1.1	0.1	-10.8	-10.2	-4.9	0.1	2.5	0.1	23.7	33.3	20.1	131	6.9	0.9	9.9	4.0	0.5

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指數」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

<sup>2</sup> NO.9より「IT経済ウォッチ」から「InfoCom ICT経済報告」に名称変更したことに伴い、「IT関連経済指標」を「ICT関連経済指標」に変更。

## 2.2007年第2四半期の概況

2007年第2四半期のICT関連経済指標は、設備投資(民需)がマイナスとなった以外は、他の全ての指標がプラスとなった。設備投資(官公需)が増加に転じたことに加え、消費の増加幅が拡大するなど明るい動きがみえたが、設備投資(民需)の減少幅は大幅に拡大した。2005年第4四半期から好調を維持していたICT経済だが、2006年第3四半期以降は、一部の指標で弱含みの兆しがみられる。

	ICT関連 経済指標
生産・サービス総合	+
生産	+
サービス	+
設備投資(民需)	-
消費	+
設備投資(官公需)	+
輸出	+
輸入	+
+の数	7

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。  
ただし、-0.25～0.25の場合は「0」(横ばい)。

ポイントは以下6点となる。

1. ICT関連生産は、7四半期連続で増加した。前年同期比は、前期に5四半期ぶりに10%を下回ったが、ほぼ同じ増加幅を維持した。品目別にみると10品目中7品目が前年同期比で増加しており、前期と同じである。
2. ICT関連サービスは、増加を維持し、増加幅も拡大した。
3. ICT関連設備投資(民需)は、4四半期連続で大幅減少となった。半導体製造装置減少の影響が大きい。
4. ICT関連消費は、増加を維持し、増加幅も拡大した。パソコンの増加が貢献した。
5. ICT関連設備投資(官公需)は、大幅増加に転じた。
6. ICT関連輸出は、増加を維持したが、増加幅は縮小した。ICT関連輸入は増加を維持した。増加幅も4四半期ぶりに拡大した。輸出入ともに通信機が好調。

実質ベースでの動向を見ると(図表2)、2007年第2四半期のICT関連設備投資は、民需が前年同期比0.4%で、前期より増加幅が縮小した一方で、官公需は大幅増加に転じた。ICT関連消費は、19.3%と4四半期ぶりに2桁増加となった。ICT関連輸出は、数量ベースで増加幅が拡大したが、ICT関連輸入は減少幅が拡大した。

図表2：ICT関連経済指標：設備投資（民需）<sup>3</sup>、消費<sup>4</sup>、設備投資（官公需）は実質値、貿易は数量ベース

ICT関連 生産・ サービス 総合 指標 前年 同期比	生産						設備投資(民需)(実質)			消費(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易				
	鉱工業生産指数			第三次産業活動指數			機械受注			家計調査			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)				
	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比			
2002CY	3.1	-1.2	-1.5	-0.3	-0.0	5.6	0.6	-9.7	0.8	0.6	0.5	9.2	0.4	-12.5	-1.8	-0.8	8.0	1.6	2.0	11.9
2003CY	7.1	3.2	13.3	2.3	0.8	4.0	0.4	13.7	27.9	20.8	-0.2	15.7	0.7	-3.3	27.5	13.6	4.9	-3.2	7.1	17.7
2004CY	7.7	5.5	13.4	2.5	2.3	4.6	0.5	5.6	8.0	6.7	1.2	12.0	0.6	0.2	13.2	8.6	10.6	9.2	7.0	15.0
2005CY	2.8	1.1	-0.3	-0.1	2.2	4.6	0.5	7.6	14.2	12.1	-0.3	11.8	0.7	-12.8	1.2	0.9	0.8	-6.4	2.8	4.5
2006CY	6.7	4.8	15.1	3.0	1.9	1.9	0.2	3.6	4.5	4.0	-1.4	7.4	0.5	-5.2	9.9	8.5	7.8	-0.4	3.8	10.9
2002FY	6.2	2.7	10.8	1.7	0.2	4.0	0.4	-1.1	11.0	7.6	0.6	10.2	0.4	-6.3	14.5	6.5	10.6	7.0	5.5	13.0
2003FY	7.9	3.6	13.8	2.4	1.3	4.8	0.5	10.9	19.8	15.4	0.7	14.9	0.7	-1.5	17.7	9.7	6.3	-1.2	7.3	22.4
2004FY	5.4	4.1	6.8	1.3	2.3	4.7	0.5	7.3	11.0	9.2	0.4	12.3	0.7	-10.2	8.5	5.6	6.8	6.0	5.5	10.0
2005FY	4.0	1.6	4.8	1.0	2.2	3.6	0.4	5.8	12.8	11.1	-0.5	12.8	0.8	-8.1	1.8	1.4	3.9	-5.0	2.7	6.5
2006FY	5.6	4.8	12.4	2.5	1.7	1.7	0.2	1.6	2.3	2.1	-0.7	4.0	0.3	-8.4	7.4	6.5	5.6	0.6	3.1	2.3
2003/10-12	10.1	4.2	16.6	2.8	1.8	6.5	0.6	21.3	32.8	26.0	0.7	16.7	0.8	-17.6	8.8	4.6	7.3	1.2	7.1	29.8
2004/1-3	9.5	6.9	19.7	3.6	2.4	4.7	0.6	3.8	5.2	4.3	2.7	12.3	0.7	10.9	17.9	9.6	13.1	10.1	9.0	25.7
4-6	11.0	7.2	21.8	3.9	2.5	5.1	0.5	13.1	13.6	11.3	2.8	17.2	0.9	-13.0	12.0	9.2	13.9	9.8	6.6	20.5
7-9	6.6	6.4	14.0	2.7	2.5	2.6	0.3	4.6	9.0	7.5	0.9	8.9	0.5	-2.3	11.7	8.1	12.0	13.5	6.6	8.7
10-12	3.7	1.8	-0.3	-0.1	2.0	6.1	0.6	1.7	5.0	4.4	-1.5	10.0	0.5	-4.7	9.7	6.7	4.1	3.9	5.8	7.4
2005/1-3	1.5	1.2	-4.8	-1.0	2.2	5.0	0.6	10.2	16.3	13.6	-0.5	13.3	0.8	-16.4	3.3	1.9	-1.9	-2.9	3.1	4.9
4-6	0.1	0.3	-6.8	-1.4	1.9	4.5	0.5	2.6	11.5	9.6	-1.1	10.4	0.6	-7.0	6.0	6.0	-1.1	-6.8	3.6	0.4
7-9	3.1	-0.2	-1.1	-0.2	2.2	5.6	0.6	9.4	16.9	14.6	-0.7	7.5	0.5	-18.2	-9.8	-7.8	0.9	-8.2	4.1	8.2
10-12	6.6	3.0	12.5	2.3	2.7	3.3	0.3	8.1	11.9	10.6	1.3	15.8	0.9	-4.0	5.9	4.7	5.0	-7.2	0.7	4.5
2006/1-3	6.1	3.0	15.6	3.0	2.1	1.3	0.2	3.6	11.3	9.9	-1.7	17.1	1.1	-4.0	5.1	3.6	11.2	3.3	2.7	13.0
4-6	8.5	4.7	18.0	3.4	2.6	3.1	0.3	15.3	12.2	11.0	-0.8	3.1	0.2	-1.7	16.3	18.4	8.8	1.0	4.6	16.4
7-9	6.2	5.6	16.0	3.3	1.5	0.7	0.1	-1.7	-5.6	-5.2	-2.7	3.1	0.2	-1.5	20.8	18.2	8.3	-2.7	3.0	9.1
10-12	6.0	5.9	11.2	2.3	1.5	2.9	0.3	-1.8	0.6	0.5	-0.6	6.2	0.4	-13.2	0.5	0.4	3.3	-2.9	4.9	5.5
2007/1-3	2.4	3.1	5.6	1.2	1.2	0.6	0.1	-3.9	2.8	2.6	1.2	3.4	0.3	-12.4	-2.1	-1.6	2.3	7.3	-0.1	-18.9
4-6	2.9	2.4	5.7	1.2	1.3	1.1	0.1	-11.6	0.4	0.4	0.7	19.3	1.3	21.8	36.8	49.3	4.1	9.4	-3.6	-24.9

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指數」、内閣府「機械受注統計」、「総務省統計局」「家計調査」、「財務省」「貿易統計」より作成。

<sup>3</sup> InfoCom ICT経済報告N0.13より、通信機に含まれる携帯電話を別計(2005年第2四半期以降)し、対応するデフレータを「携帯電話機・PHS電話機」とした。このため、過去のInfoCom ICT経済報告の値と異なっている。

<sup>4</sup> 消費者物価指数の改定に伴い、移動電話には「移動電話機」(データがない部分は「固定電話機」の変化率で補完)、その他の通信機器には「固定電話機」、パソコンには「パソコン(デスクトップ型)」「パソコン(ノート型)」「パソコン用プリンタ」の集計値、音楽・映像用未使用メディアには「オーディオ記録媒体」「コンパクトディスク」「録画用DVD」の集計値、音楽・映像用使用済メディア「オーディオ記録媒体」「コンパクトディスク」「DVDソフト」の集計値を対応させるように変更した。改定後の消費者物価指数は2005年基準なので、寄与度を計算するために、2000年平均を100とするように計算し直してから実質消費を計算している。なお、インターネット接続料のみ2000年平均値が計算できないので、データ開始時点の2003年1月は2000年基準(改定前)の値を採用し、これに改定後の指標の伸び率を乗じるという計算を行った。

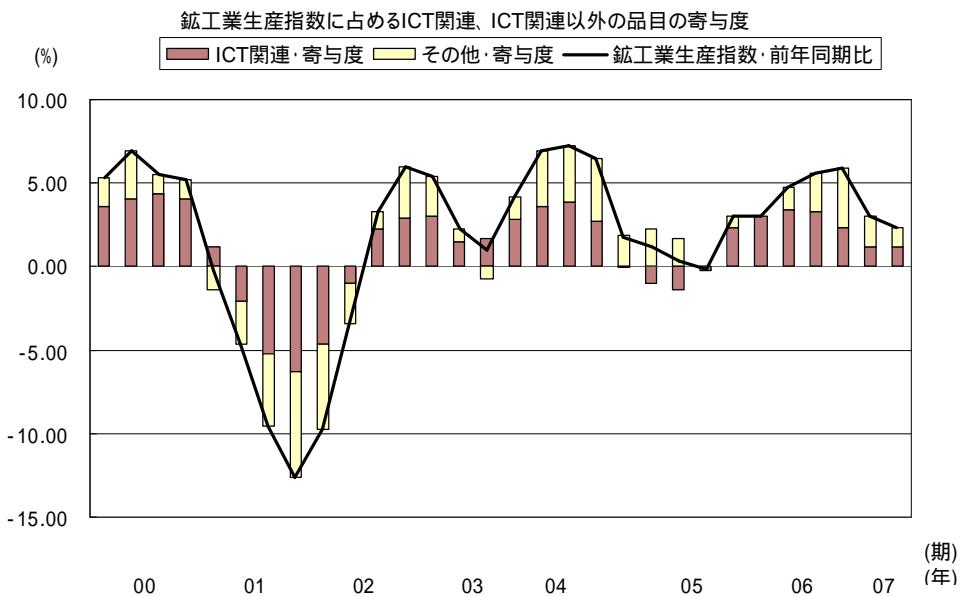
## 2-1-1.ICT 関連生産

ICT 関連生産の増加幅は縮小していたが、2007 年第 2 四半期は若干ながら再拡大に転じた。主な要因は、集積回路の増加幅が大幅に拡大したためである。

鉱工業生産指数の増加幅は、2007 年第 1 四半期以降縮小傾向にある。2007 年第 2 四半期もこの傾向に変化はなく、前年同期比プラス 2.4% と 7 四半期連続で伸長したものの、増加幅は前期よりさらに縮小した。

ICT 関連生産は、前期まで 3 四半期連続で増加幅が縮小していたが、2007 年第 2 四半期は前年同期比プラス 5.7% と前期（同 5.6%）より増加幅が若干拡大した。ICT 関連生産が 7 四半期連続で伸長し、鉱工業生産指数に対する寄与度がプラス（今期はプラス 1.2%）となっていることを鑑みれば、ICT 関連生産は底堅く推移しているといえる（図表 3）。

図表 3 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

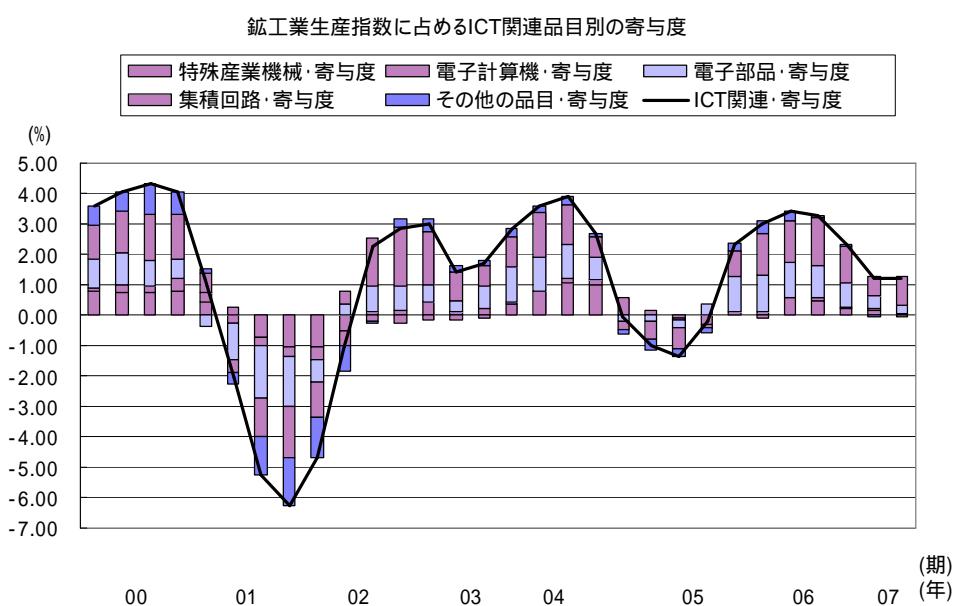
ICT 関連生産の前年同期比を品目別でみると、電線・ケーブル、特殊産業機械、事務用機械、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品の 7 品目がプラスとなった一方で、電気計測器、通信機および電子計算機の 3 品目がマイナスとなった（図表 4）。

増加 7 品目のうち、特殊産業機械、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品が好調を維持している背景には、薄型テレビや携帯音楽プレーヤーなどデジタル家電や家庭用ゲーム機の最終財需要が旺盛なことがある。旺盛な最終財需要に牽引される形で、製造装

置（特殊産業機械）や中間財生産（電子部品、半導体等）が伸長したものと推察される。

とはいっても、鉱工業生産全体に対して大きな寄与度をもっている電子部品の増加幅の増勢が鈍化し、寄与度が縮小していることには注視する必要がある。現状では、集積回路の増加幅の拡大が電子部品の増加幅の縮小を打ち消す形でICT関連生産は堅調に推移しているものの、今後、集積回路の増加幅も縮小するということになれば、ICT関連生産全体の伸びも頭打ちとなる可能性もある。

図表4 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

## 2-1-2.ICT 関連在庫

ICT 関連在庫は、引き続き在庫増加局面にあり、2007 年第 2 四半期に入っても在庫調整は進展していない。生産、在庫の前年同期比は双方でわずかながら拡大しており、生産増と在庫増が併存する状況となっている。

2007 年第 2 四半期の鉱工業在庫指数は、前年同期比プラス 2.2% で、10 四半期連続の増加を記録しており、ICT 関連在庫と同様、生産増と在庫増が並存している。

ICT 関連在庫指数は、前年同期比 18.5% となり、前期の同 16.7% に比べ増加幅が拡大した。本期の ICT 関連在庫指数の押上げ要因は半導体素子、集積回路の在庫増だが、これは、半導体集積回路メーカーが夏のボーナス商戦をにらんで薄型テレビ、デジタルカメラ向けに在庫を積極的に積みましたことによって引き起こされたものである<sup>5</sup>。換言すれば、本期の在庫増は、先行き需要を見込んで意図的に積み増す「良い在庫増」であったといえる。実際に、ICT 関連生産も底堅く推移しており今回の在庫増に関して、それほど敏感に反応する必要はないだろう。

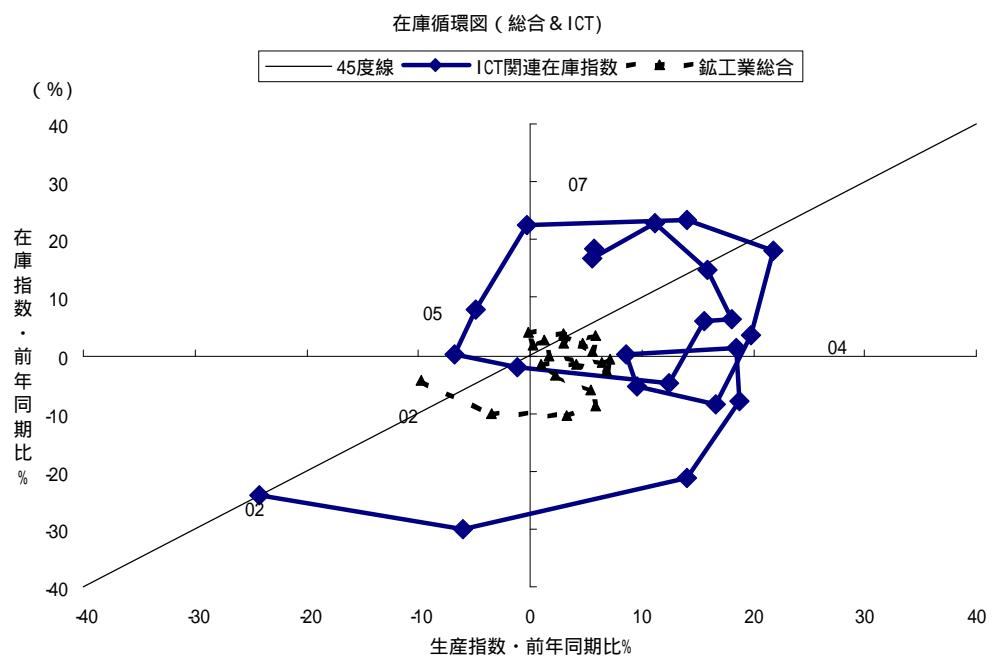
とはいっても、最終財部門のボーナス商戦が不調に終わると、本期に意図的に積み上げた中間財在庫が、いわゆる「悪い在庫」として残積することになる。そうなれば、ICT 関連の生産・出荷も当然、悪影響を被るわけで、そのことが現在の ICT 関連生産・出荷バランスを不安定にさせるというリスクも残されている。

ICT 在庫の先行きに関しては、夏のボーナス商戦におけるデジタル家電の販売動向がカギを握りそうだ。

---

<sup>5</sup> 『日本経済新聞』2007 年 6 月 29 日、

図表5 在庫循環図(総合 & ICT)



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

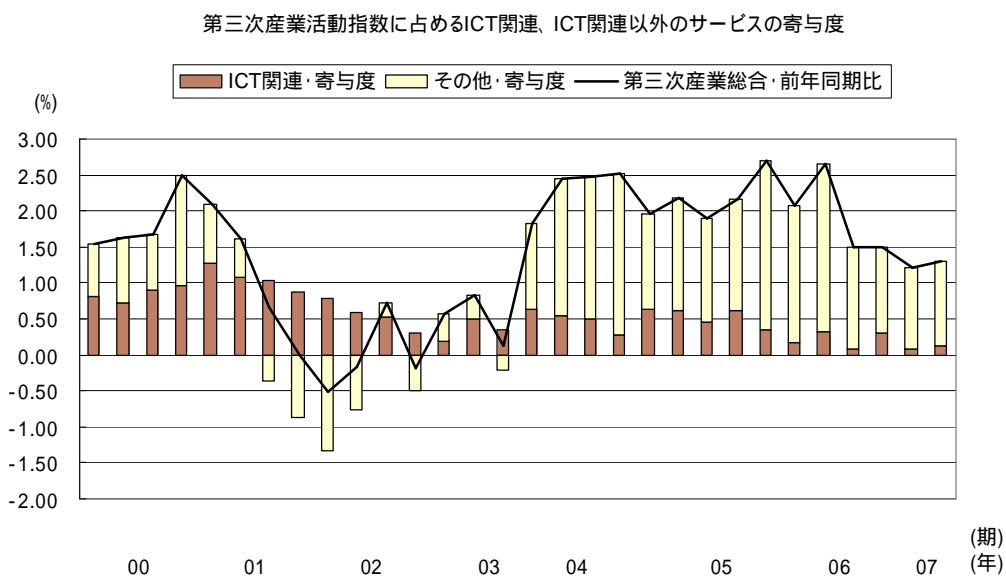
## 2-2.ICT 関連サービス

第三次産業活動指数は本期も引き続き増加となった。ICT 関連サービスは増加を維持しているものの、ほとんど横ばいで推移している。本期はソフトウェアプロダクトがゲームソフトを中心に増加した。

2007 年第 2 四半期の第三次産業活動指数は前年同期比 1.3% となり、2003 年第 1 四半期以来 18 四半期連続の増加となった。2006 年の第 3 四半期から縮小傾向にあった増加幅も本期は小幅ながら拡大した。

ICT 関連サービス指数の前年同期比は、2000 年第 1 四半期以来プラスを維持しているが、2006 年あたりから、増加の伸びが弱くなりほとんど横ばいの状態である。本期の ICT 関連サービス指数の前年同期比は、1.1% となっている。なお、第三次産業活動指数に対する寄与度も、0.1% と小さい（図表 6）。

図表 6 第三次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービスの寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」、「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品貯蔵業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

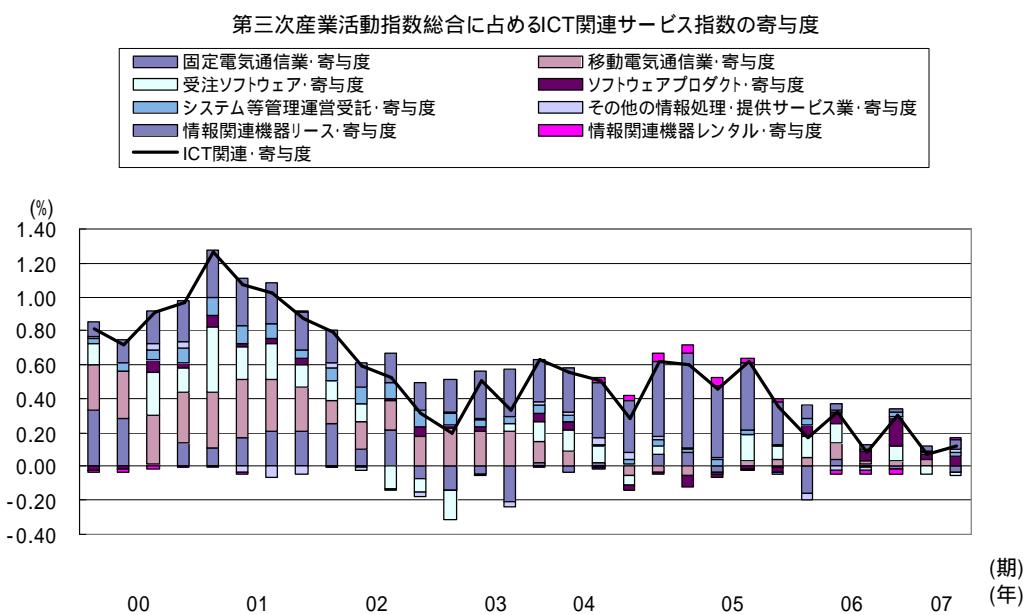
ICT 関連サービス指数の前年同期比を業種別に見ると、移動電気通信業（0.3%）ソフトウェアプロダクト（15.9%）システム等管理運営受託（3.8%）その他の情報処理・提供サービス業（3.1%）情報関連機器リース（2.1%）情報関連機器レンタル（4.6%）の 6 業種が増加した一方で、固定電気通信業（マイナス 1.5%）受注ソフトウェア（マイナス 0.9%）の 2 業種が減少した。

今期、ソフトウェアプロダクトの増加幅が拡大したのは、国内外における家庭用ゲーム機の普及に連動する形でゲームソフトが増加したためである。これに加え、今期はゲームソフト以外のソフトウェアが増加したという押上げ要因もあった<sup>6</sup>。

受注ソフトウェアは4、5月の金融業向けソフトウェア増加を6月の官公庁向けソフトウェア減少が相殺したため四半期全体では、前年同期比マイナス0.9%、寄与度マイナス0.02%とほとんど横ばいとなった。

情報関連機器リース、情報関連機器レンタルは前年同期比が共にプラスとなった。情報関連機器リースは増加傾向であるが、2005年第1四半期から増加の伸びが鈍くなっている。

図表7 第三次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

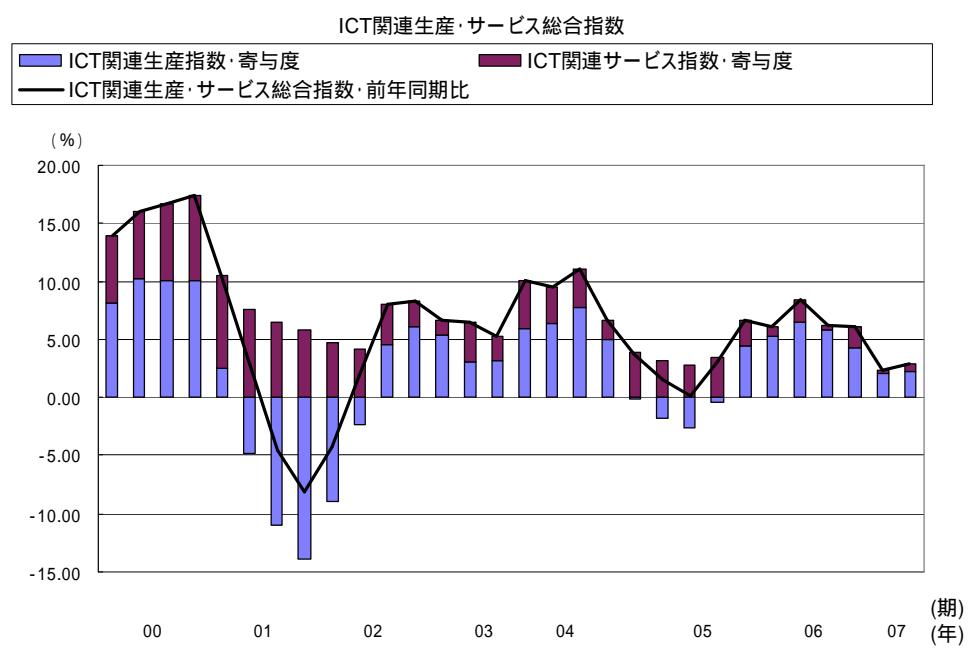
2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

<sup>6</sup> 経済産業省『特定サービス産業動態統計調査 概況』(4月、5月、6月)  
<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2v1040j.html>

## 2-3.ICT 関連生産・サービス

2007 年第 2 四半期の ICT 関連生産・サービス総合指数は、前年同期比 2.9% と前期（同 2.4%）より増加幅が拡大した。これは、生産、サービスともに増加幅が拡大したためである（図表 8）。2005 年第 4 四半期以降、ICT 関連生産が生産、サービス活動全体を牽引している状況は変化していない。

図表 8 ICT 関連生産、サービス指数の寄与度



1. 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

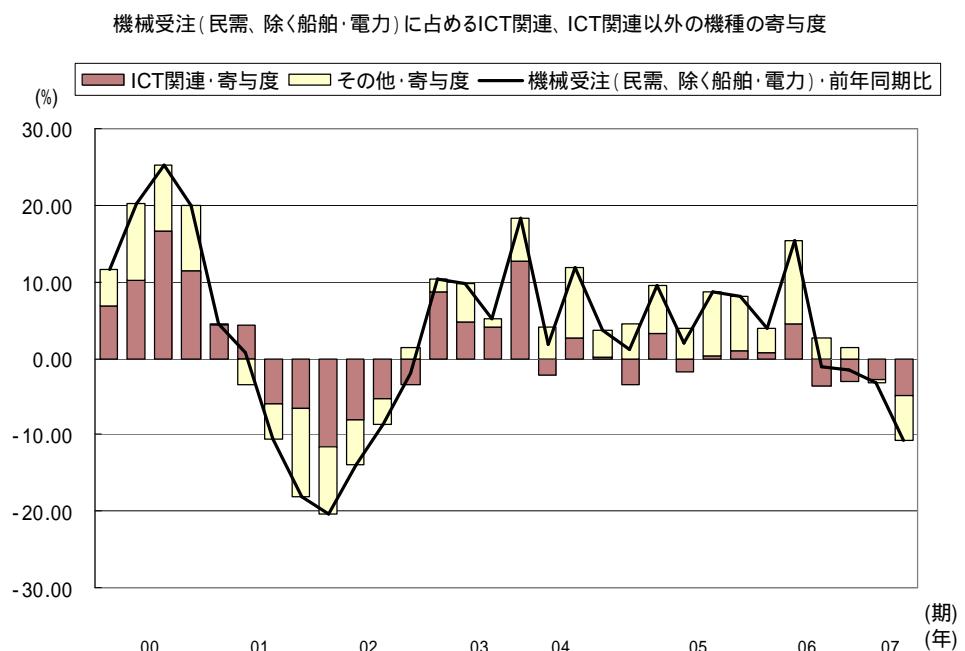
## 2-4.ICT 関連設備投資(民需)<sup>7</sup>

2007年第2四半期の機械受注(船舶と電力を除く民需)<sup>8</sup>合計は、前期に引き続き前年同期比マイナスとなった。ICT関連の寄与が全体の半分弱を占め、機械受注全体を引き下げる要因となった。ICT関連の品目では、前期から弱含みを見せていた半導体製造装置の受注が大幅な減少となっている。その背景には、パソコン用DRAM(記憶保持動作が可能な隨時書き込み読み出しメモリー)等の価格が下落していて、半導体メーカーが設備の発注を見送っていることがある。

2007年第2四半期の機械受注の民需(除く船舶・電力)は、前年同期比マイナス10.8%と大幅に減少した。これで4四半期連続の減少となる。今期は、製造業の減少が目立った。

ICT関連の機械受注も前年同期比マイナス10.2%となり、前期の同マイナス5.5%と比較して、減少幅が大幅に拡大した。また、機械受注全体に対するICT関連の寄与度はマイナス4.9%で、機械受注全体の減少に大きく寄与している。ICT関連の機械受注は、2006年第3四半期から、機械受注全体を減少させる要因となっていて、機械受注全体と同様に4期連続の減少である(図表9)。

図表9 機械受注(民需、除く船舶・電力)に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

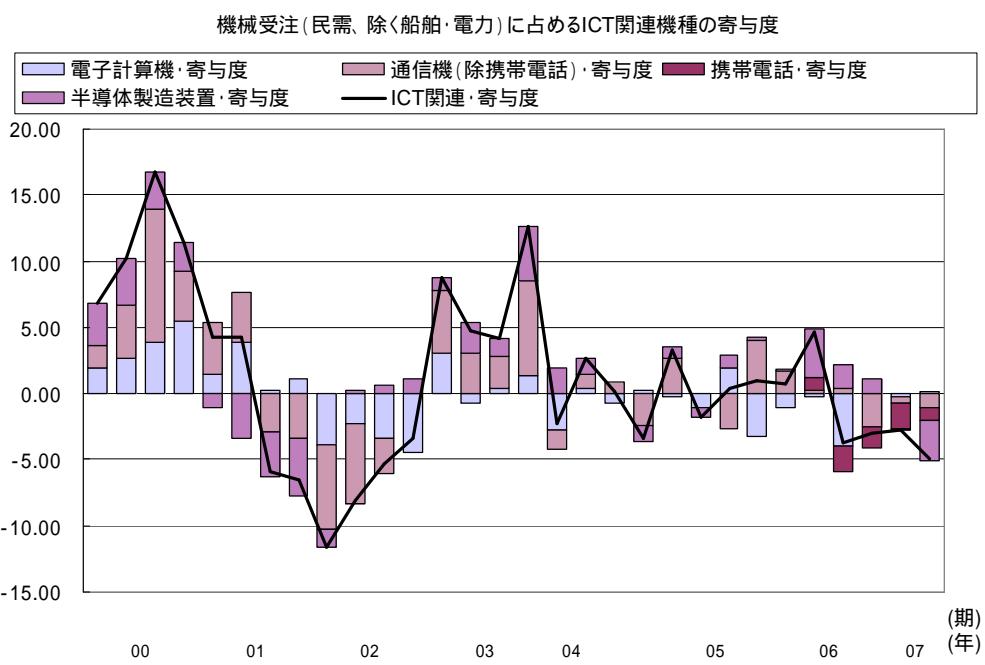
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

<sup>7</sup> InfoCom ICT 経済報告 No.13 以降、通信機に含まれる携帯電話を別計した。機械受注統計の携帯電話の系列が使用可能なのは 2005 年第 2 四半期以降なので、2006 年第 3 四半期以降の寄与度を通信機(除携帯電話)と携帯電話に分けて表示することとした。

今期は、前期まで減少の要因となっていた携帯電話の受注が、前期の前年同期比マイナス 17.1%から同マイナス 9.9%と、減少幅が縮小したものの、前々期まで堅調であった半導体製造装置の受注が前年同期比でマイナス 39.8%と大きく減少した。半導体製造装置は、前期から弱含みとなっていたため動向が注視されていたが、今期は受注に大きくブレーキがかかった形となった（図表 10）。

日本半導体製造装置協会（SEAJ）が発表している B/B レシオは日本製装置の項目で、2007 年 4 月に 0.94、5 月に横ばいで 0.94、6 月に 1.02 となった。B/B レシオが 1 を下回ったのは、13 ヶ月ぶりである<sup>9</sup>。DRAM メーカーは昨年後半から設備の発注を増やしてきたが、パソコン向けの DRAM が採算割れするほど価格が下落していて、現状では設備の発注を見送っている<sup>10</sup>。今後、価格の回復が見られない場合には、半導体製造装置の需要の大きな調整につながる<sup>11</sup>。しかし、大手半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンの東哲郎会長は、スマートフォンや UMPC の市場が今後拡大し、半導体の消費量は増え続けるため、4~6 月期が底で、今後は徐々に良くなっていくと見ているように、先行きを悲観していない<sup>12</sup>。

図表 10 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。06 以前の通信機(除携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

<sup>8</sup> 本節で述べている機械受注は全て船舶と電力を除いた民需についてである。

<sup>9</sup> 日本半導体製造装置協会 <http://www.seaj.or.jp/>

BB レシオとは、3カ月移動平均を用いた受注額と出荷額の比である。BB レシオが 1 を超えている場合、受注が出荷を上回っていることを示す。

<sup>10</sup> 『日経産業新聞』2007 年 6 月 20 日

<sup>11</sup> 『日経産業新聞』2007 年 5 月 24 日

<sup>12</sup> 『日経産業新聞』2007 年 7 月 13 日

### 【設備投資計画】

今後の設備投資の動向を、設備投資動向調査（日本経済新聞）ソフトウェア投資計画額（日銀短観）設備投資動向（財務省法人企業統計）を用いて概観する。

- ・ 設備投資動向調査

日本経済新聞の設備投資動向調査（2007年度当初計画）によると、全産業の2007年度当初計画は28兆7788億円となり、2006年度増減率は8.7%である<sup>13</sup>。5年連続で前年度の実績を上回ったが、増減率は前年度の12.6%から縮小している（図表11）。

電子機器の2007年度当初計画は5兆3237億円であり、増減率は前年度の13.8%から6.1%へと半減した。北京五輪に対するAV機器需要増を見込んだ増産投資が一巡することが主な要因である。また、半導体に関しては、システムLSIの大手メーカーは投資を抑制する。一方、パソコン向けメモリを生産するエルピーダメモリは投資を増加、他にも東芝は半導体部門に前年度と同程度の投資を行なう。

通信の2007年度の当初計画は2兆6702億円であり、増減率は前年度の3.4%からマイナス3.4%へと減少に転じた。主な要因は、NTTドコモが第三世代携帯電話の基地局整備が一巡したために投資を減額したためである（図表12）。

図表11 2007年度設備投資動向調査

2007年度設備投資動向調査(2007年度当初計画)  
(単位百万円、増減率%、-は減)

	社数	2007年度当初 計画	07年度增 減率	06年度增 減率
全産業	1,556	28,778,833	8.7	12.6
製造業	815	17,996,490	8.0	13.7
電気機器	141	5,323,693	6.1	13.8
非製造業	741	10,782,343	9.8	10.9
通信	18	2,670,230	3.4	3.4

(出所)日本経済新聞2007年5月26日

<sup>13</sup> 『日本経済新聞』 2007年5月26日

図表 12 設備投資ランキング

設備投資額ランキング上位10位

順位	2006年度 調査の修 正計画へ -	ICT 関 連		2007年度修 正計画(百万 円)	2006年度 実績比増 減率
1	1	NTT		2,090,000	6.6
2	2	トヨタ自動車		1,500,000	1.2
3	3	NTTドコモ		750,000	19.7
4	6	ホンダ		710,000	13.2
5	5	東京電力		608,838	22.7
6	8	日立製作所		580,000	10.9
7	4	東芝		573,000	4.4
8	7	日産自動車		515,000	1.2
9	11	KDDI		500,000	14.0
10	14	松下電器産業		470,000	12.4
10	9	キャノン		470,000	23.8

(出所)日本経済新聞2007年5月26日

- ・ ソフトウェア投資計画額

日銀短観（2007年6月）によると、2007年度のソフトウェア投資額（計画）は減少に転じ、全産業で前年度比マイナス2.4%となった。製造業では2006年度が前年度比5.1%であったのが2007年度計画ではマイナス3.3%と減少に転じた。また、非製造業では2006年度の前年度比2.4%から2007年度計画ではマイナス2.1%と減少に転じている。製造業、非製造業共に2007年度のソフトウェア投資は減少することが窺える。

企業規模別に見ると、大企業は製造業、非製造業ともに2006年度増加していたものが、今年度は製造業で前年度比マイナス4.1%、非製造業で前年度比マイナス5.3%と減少に転じている。一方、中堅企業、中小企業では2006年度の前年度比が全てマイナスであったが、2007年度には中堅企業の非製造業、中小企業の製造業で増加に転じ、それ以外の部門でも減少幅は縮小している（図表13）。

図表 13 2007 年度の企業のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額												(前年度比%)				
全規模合計		2005 年度(FY)			2006 年度(FY)			2007 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate			
		上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画 Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	計画 Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	
		全産業	7.1	9.7	5.1	3.1	5.9	1.0	-2.4	4.2	-7.9	1.1	0.9	1.3	-0.5	-1.6
大企業	製造業	-4.5	-7.8	-2.0	5.1	12.3	-0.2	-3.3	4.5	-9.6	1.8	1.9	1.7	2.6	4.6	0.8
	非製造業	11.9	17.0	8.1	2.4	3.6	1.4	-2.1	4.1	-7.2	0.9	0.6	1.1	-1.6	-3.7	0.4
中堅企業	全産業	5.2	10.6	1.2	4.9	6.0	4.0	-4.9	0.5	-9.4	1.2	1.3	1.1	0.2	-0.5	0.9
	製造業	-4.3	-8.0	-1.6	6.0	15.2	-0.4	-4.1	3.1	-9.9	2.6	2.5	2.6	2.0	3.7	0.4
	非製造業	10.4	20.6	2.7	4.4	2.3	6.2	-5.3	-0.7	-9.1	0.5	0.7	0.4	-0.6	-2.5	1.1
中小企業	全産業	13.2	10.1	15.5	-1.7	6.5	-7.7	6.8	13.9	0.8	1.7	2.8	0.7	-5.1	-7.8	-2.5
	製造業	-3.3	-1.5	-4.7	-1.1	-2.9	0.4	-0.2	11.3	-9.5	-1.8	0.4	-3.5	6.2	7.9	4.6
	非製造業	15.3	11.6	18.0	-1.8	7.8	-8.6	7.7	14.2	2.2	2.1	3.1	1.3	-6.3	-9.3	-3.3

(出所)日銀「日銀短観」(2007年6月)

2007 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額は、金融機関計で前年度比 27.9% 増となっている。証券業（前年度比 58.7%）保険業（前年度比 39.1%）が前年度に引き続き大幅な増加の見通しであり、銀行業は 2006 年度にマイナス 6.1% の減少であったが、2007 年度は 20.9% の大幅な増加見込みとなっている。一方、信用金庫・系統金融機関等（前年度比マイナス 5.4%）は減少に転じている（図表 14）。

図表 14 2007 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額

	ソフトウェア投資額 [ % ]											
	2005 年度			2006 年度			2007 年度計画			2007 年度計画		
	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)
金融機関	12.0	21.9	4.8	5.5	5.3	5.7	27.9	39.6	18.6	4.9	7.2	2.9
銀行業	18.8	35.0	6.9	-6.1	-8.5	-3.9	20.9	36.8	7.6	12.2	16.0	8.3
信用金庫・系統金融機関等	182.4	-10.6	396.5	39.8	133.1	22.3	-5.4	67.5	-31.5	15.4	13.0	17.7
証券業	7.9	25.9	-2.9	17.8	33.2	7.3	58.7	49.4	66.6	5.7	-3.4	14.0
保険業	-14.5	-9.8	-18.3	19.8	17.9	21.6	39.1	33.9	43.9	-12.0	3.5	-21.9
貸金業・投資業等	-4.0	6.8	-11.9	26.8	18.6	33.8	18.3	36.8	4.1	-2.5	-10.8	7.5
全産業(含む金融機関)	8.0	11.9	5.1	3.6	5.8	1.8	3.3	10.8	-2.8	0.7	0.4	1.0
非製造業(含む金融機関)	11.9	18.2	7.3	3.1	4.0	2.4	5.2	12.7	-0.9	0.2	-0.7	1.1

(出所)日銀「日銀短観」(2007年6月)

- 設備投資動向

財務省「法人企業統計」(2007 年 9 月公表)によると、2007 年第 2 四半期の全産業の設備投資額の前年同期比はマイナス 4.9% と 17 期ぶりにマイナスとなった。製造業が前年同期比で 11.7% と 2 衍の伸びを示したのに対し、非製造業の設備投資が同マイナス 13.1% と大幅に減少した。今期の減少の要因は、前年同期の設備投資が好調であった反動の面もある。2007 年第 2 四半期の情報通信機械業の設備投資は前年同期比 3.3%、情報通信業は同マイナス 3.0% となった(図表 15)。

図表 15 2006 年第 4 四半期の設備投資動向

	2005	2006	2006	2006	2006	2007	2007
製造業	41,938	52,990	40,531	49,502	48,400	59,722	45,256
前年同期比(%)	16.1%	19.6%	14.1%	7.3%	15.4%	12.7%	11.7%
情報通信機械	4,808	6,641	5,994	6,886	5,750	7,933	6,191
前年同期比(%)	-31.0%	29.5%	33.8%	24.1%	19.6%	19.5%	3.3%
非製造業	78,958	103,061	81,737	91,255	92,752	117,565	71,028
前年同期比(%)	6.3%	11.2%	17.9%	14.8%	17.5%	14.1%	-13.1%
情報通信業	11,926	14,634	8,991	13,701	13,440	16,710	8,719
前年同期比(%)	38.5%	21.9%	12.7%	26.3%	12.7%	14.2%	-3.0%

(出所)財務省「法人企業統計」(2007年9月)

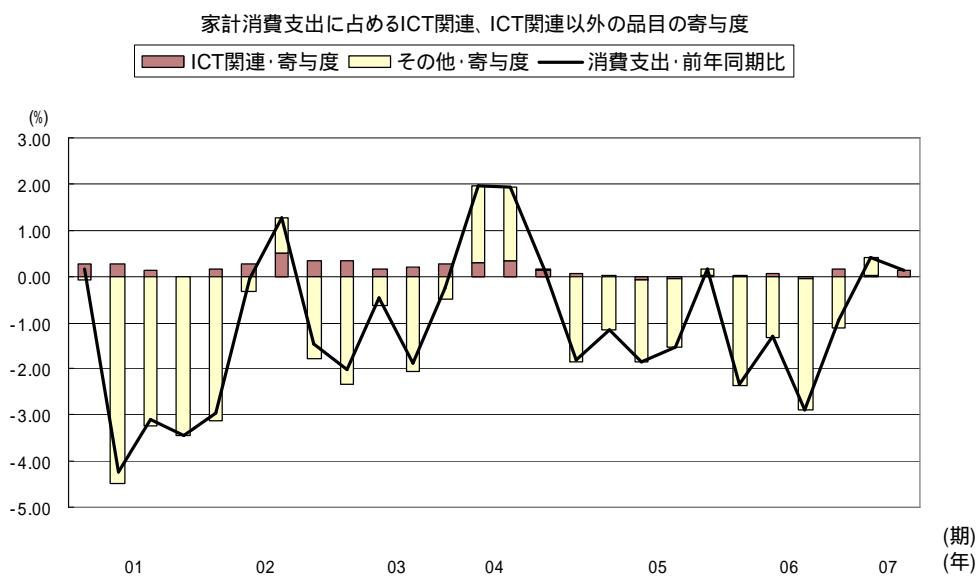
## 2-5.ICT 関連消費<sup>14</sup>

2007 年第 2 四半期の家計消費支出は、前期と同様に増加となった。ICT 関連の家計消費は、パソコンが増加に転じたことに加え、これまで減少要因だった固定電話通信料の減少幅が縮小したことで、ICT 関連全体としては、増加幅が拡大した。

2007 年第 2 四半期の消費支出合計は、前年同期比 0.1% で、前期に比べ増加幅は縮小したものとの増加を維持した。

ICT 関連消費支出は、前年同期比 2.5% と増加幅が拡大した。なお、消費支出合計額の前年同期比に対する寄与度は、0.1% となっている（図表 16）。

図表 16 家計消費支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

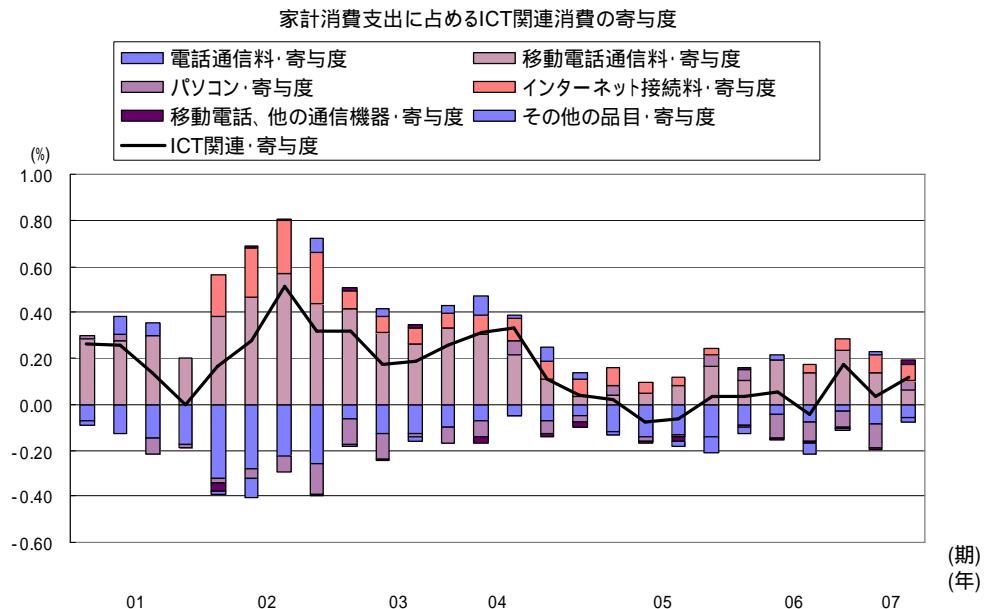
2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

ICT 関連消費支出の増加幅が拡大したのは、これまで減少要因であった電話通信料の減少幅が縮小したことに加えて、パソコンが増加に転じたためである（図表 17）。消費支出全体への寄与度でみると、電話通信料はマイナス 0.06%（前期はマイナス 0.09%）、パソコンは 0.04%（前期はマイナス 0.1%）である。他では、インターネット接続料の寄与度は前期と同程度であるが、移動電話通信料の寄与度は前期より縮小した。

<sup>14</sup> 2005 年 1 月の総務省の公表品目変更により、2005 年 1 月以降は AV ディスクの代わりに音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアを ICT 関連品目として採用している。詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-2 を参照。

図表 17 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

総務省「家計消費状況調査」<sup>15</sup>においても、2人以上世帯（農林漁家世帯含む）の固定電話使用料は、前年同期比マイナス4.1%と前期の同マイナス6.1%よりも、減少幅が縮小した。他方、家計調査でみた場合と異なる点としては、パソコンは前年同期比マイナス1.7%（前期は同マイナス10.8%）と減少幅は縮小しているものの増加に転じていない。移動電話（携帯電話、PHS）使用料においても前年同期比3.5%増と、前期の同1.8%より増加幅が拡大し、寄与度も0.1%と拡大しており、拡大縮小の向きが異なっている。

パソコンに関しては、減少傾向であることに変わりはないが「Windows・ビスタ」搭載のパソコンを購入する消費者が昨冬にくらべ増加したことが影響しているとみられる。また、インターネット接続料は前期にくらべ寄与度は縮小しているものの、増加は継続している。この要因は、ADSL等からより通信料の高いFTTHへの乗り換えによるものだと推察される。

<sup>15</sup> 長期的な分析に耐えうるようICT関連消費指標は総務省「家計調査」を元に作成しているが、総務省「家計調査」はサンプルに偏りがある等の批判があるため、サンプルが多くICT関連品目がより詳細な総務省「家計消費状況調査」を補足的な分析（確認）に用いている。

## 2-6.ICT 関連設備投資(官公需)

2007 年第 2 四半期の機械受注(官公需)は、政府全体の歳出削減の影響を受けて、減少傾向であったものが、一転大幅増加となった。ICT 関連の機械受注がその増加の大半を占め、通信機、電子計算機共に大幅増加となった。

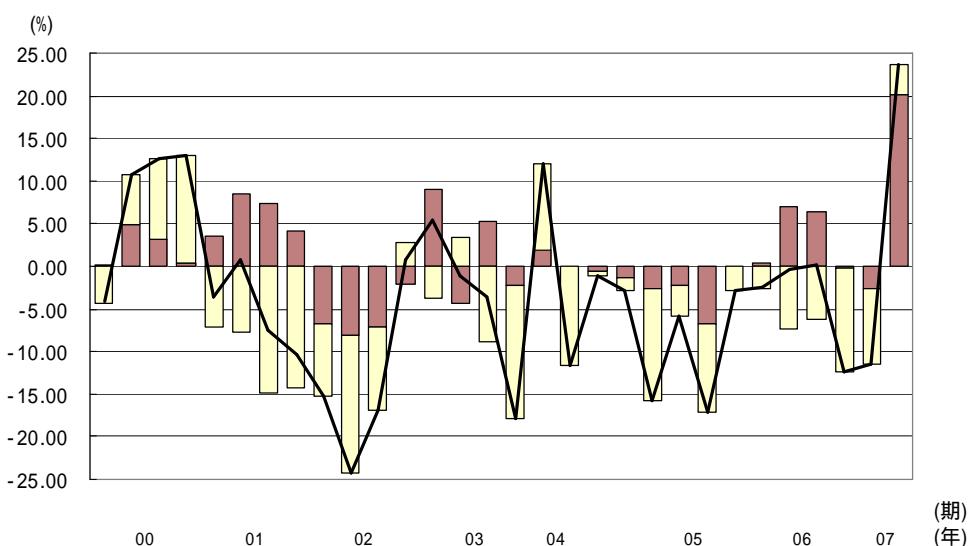
2007 年第 2 四半期の機械受注(官公需)は、前年同期比 23.7%で、前期(同マイナス 11.4%)と比較して大幅な増加に転じた(図表 18)。

官公需の機械受注に占める ICT 関連寄与度は 20.1%で、増加の大部分を ICT 関連の受注が占めている。年度始めの第 2 四半期は、受注額は比較的大きくはならないが、今年度の ICT 関連受注は大幅に増加している。その内訳を見ると、電子計算機の寄与度が 9.3%、通信機の寄与度が 10.8%である。前年同期比で伸びが大きかったのは、通信機で 63.6%、電子計算機も 21.4%と大きい。今期、ICT 関連の受注が大きく伸びたのは、防衛庁からの受注が増えたためである<sup>16</sup>(図表 19)。

図表 18 設備投資(官公需)に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度

機械受注(官公需)に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度

■ICT関連・寄与度 □その他・寄与度 ——機械受注(官公需)・前年同期比

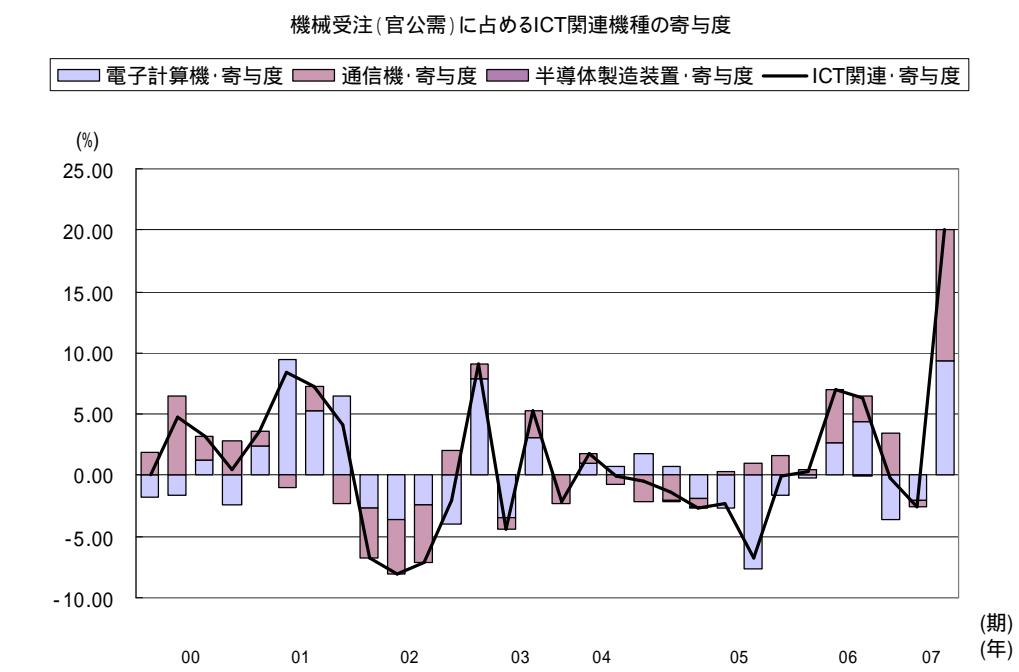


備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

<sup>16</sup> 『ロイター』2007 年 8 月 8 日

図表 19 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。  
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

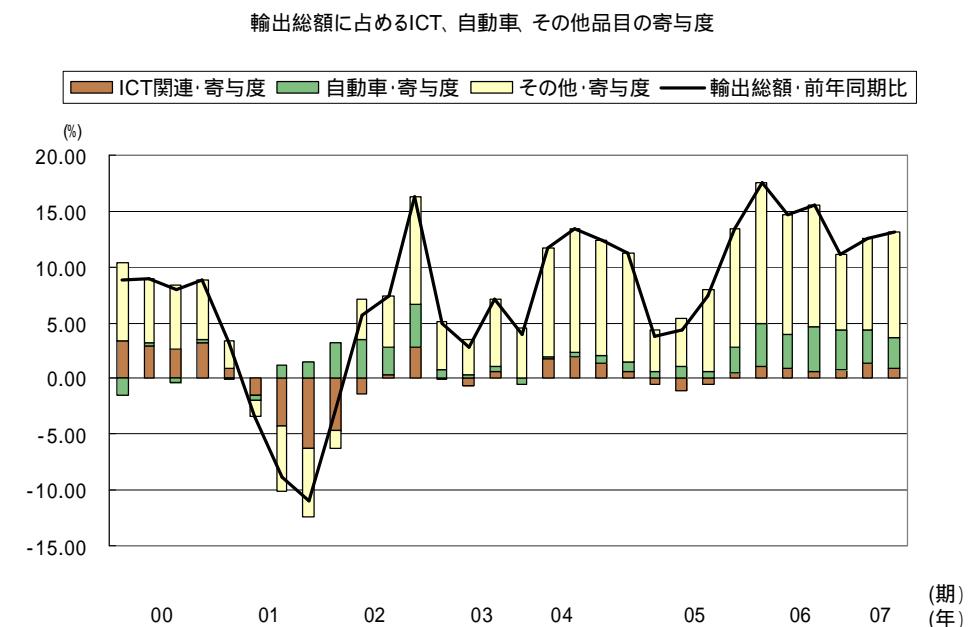
## 2-7.ICT 関連輸出<sup>17</sup>

ICT 関連輸出は、2006 年第 4 四半期以降増勢を維持している。とりわけ、海外の携帯メー カーがワンセグ対応の端末生産に取り組んでいることから、通信機器の輸出が好調で、 ICT 関連輸出の牽引役となっていることに変化はない。

2007 年第 2 四半期の輸出総額は前年同期比 13.1% と 7 四半期連続の 2 衍増を維持した。増加幅でみても 2 四半期連続で拡大した。主な牽引役は自動車であることに変わりはないが、若干弱含んでいることには注意を要するだろう（図表 20）。

ICT 関連輸出は前年同期比 6.9% となり、7 四半期連続で増加したが、増加幅は 3 四半期ぶりに縮小した。増加幅が縮小した主な要因は、半導体等電子部品輸出が悪化し、通信機の輸出増分効果を部分的に打ち消したためである。なお、輸出合計に対する ICT 関連輸出の寄与度も 0.9% と、前期の 1.3% から縮小した（図表 21）。また、対地別寄与度に目を轉じれば、今期は、对中国向け輸出の増加幅が縮小した一方で、対 EU や中国以外のアジア向け輸出が伸長したことがわかる（図表 22）。

図表 20 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

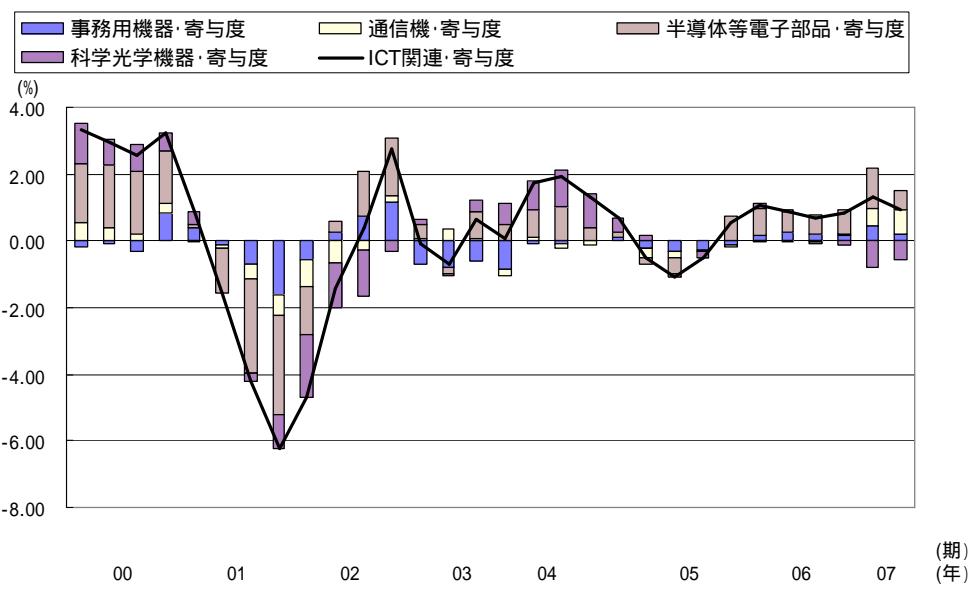
2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

<sup>17</sup> 2005 年 1 月から公表品目の変更により、ICT 関連採用品目の「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」と「電算機類の部分品」に変更した。

図表 21 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

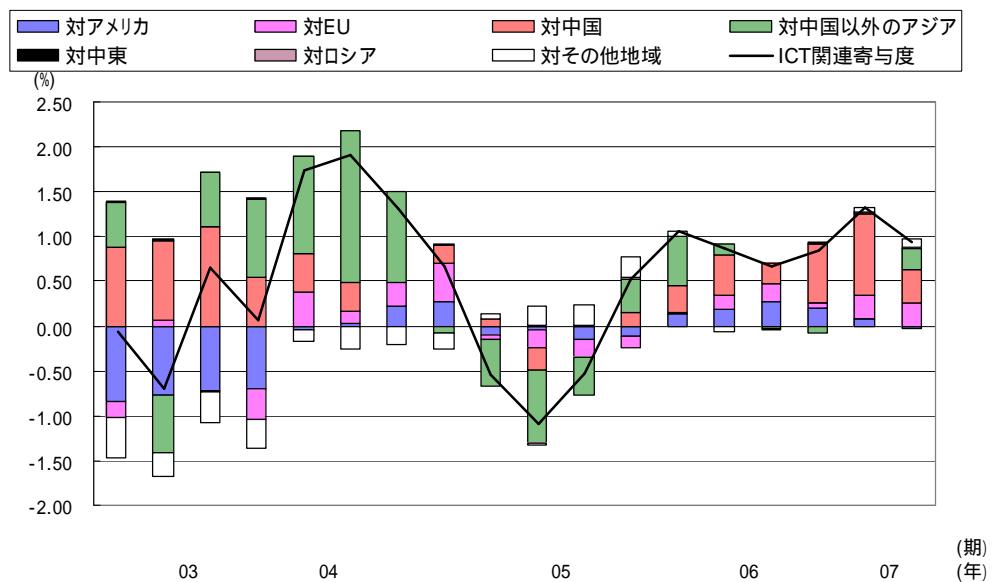
2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

今期の ICT 関連輸出を品目別にみた場合の特徴は次の 2 点である。その第 1 は、半導体等電子部品輸出の増加幅が、中国向け輸出の急激な減速にともなって縮小したことである(図表 23)。第 2 は、前期から急増していた通信機輸出が今期も引き続き好調であったことである。とりわけ、今期は中国向けのみならず、対中国以外のアジアや EU 向けも伸長し、通信機輸出の増加に大きく貢献した格好だ(図表 24)。これら 2 点を踏まえると、今期の ICT 関連輸出の増加は、半導体等電子部品から通信機へと主要な牽引役が交代した中でもたらされたものであったことがわかる。

図表 22 輸出総額に占める ICT 関連輸出(対地別)の寄与度

輸出総額に占めるICT関連輸出(対地別)の寄与度



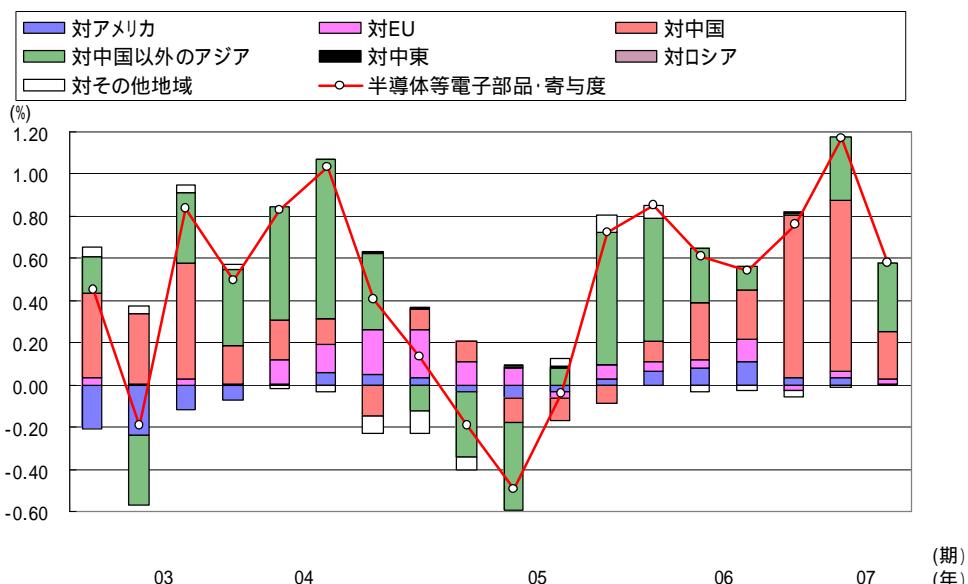
(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 23 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度

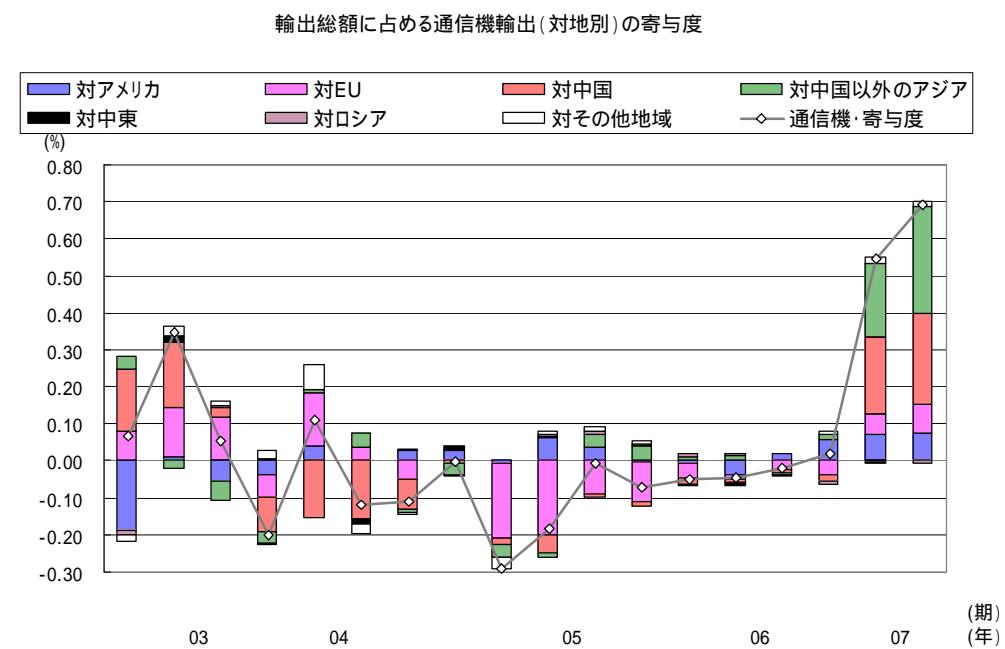


(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 24 輸出総額に占める通信機輸出(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

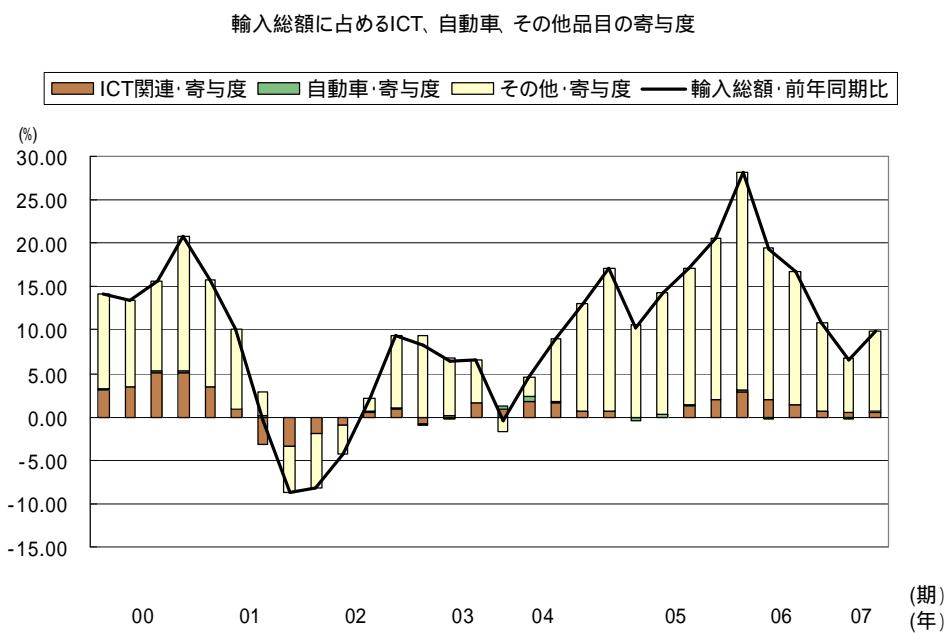
## 2-8.ICT 関連輸入

2007年第2四半期のICT関連輸入は前年同期比4.0%で前期の同3.5%に比して増加幅が拡大した。主な要因は前期から続く通信機の急伸で、これが半導体等電子部品輸出の急減を相殺した格好だ。また、2007年入り以来、それまで比較的安定的に推移してきた品目別寄与度に変化の兆しが見られることには注目すべきだろう。

2007年第2四半期の輸入総額は自動車の輸入が好調で、前年同期比9.9%となり前期の同6.6%からほぼ2桁台にまで増加幅が拡大した。14四半期連続で前年同期比プラスを堅持している。(図表25)

ICT関連輸入は10四半期連続で前年同期比プラスを維持した他、2006年第2四半期以来縮小傾向にあった増加幅も今期は4.0%となり、5四半期ぶりに拡大した。(図表25)

図表25 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

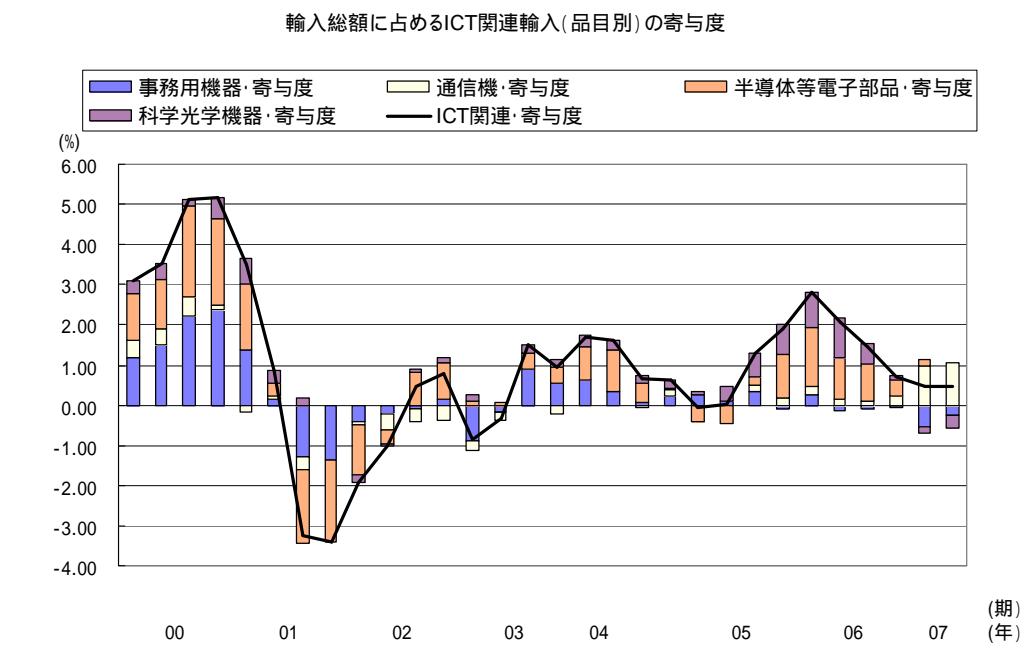


(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 26 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。  
2.ICT関連輸入は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

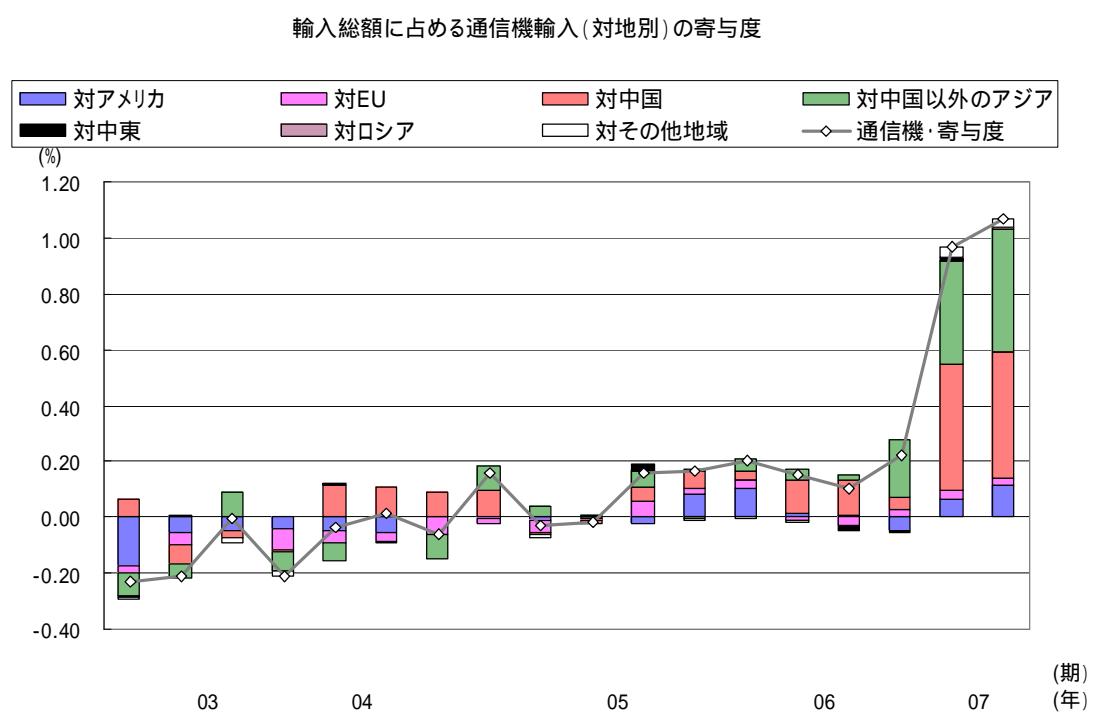
ICT 関連輸入を品目別に見ると、減速傾向にあった半導体等電子部品の前年同期比と寄与度が、今期、それぞれマイナス 0.2%、マイナス 0.01%と水面下に沈んだ。その一方で、前期から急伸していた通信機輸入が今期も前年同期比 165.6%と、前期の同 139.0%からさらに伸びた(図表 26)。半導体等電子部品の輸出、輸入がともに、減速局面に入った要因には、「ウィンドウズビスタ」の不振にともなう供給過剰と価格低下で半導体等電子部品の市況が世界的に悪化したことがある。とりわけ、半導体各社はビスタ需要を見込んで DRAM (記憶保持動作が可能な隨時書き込み読み出しメモリー) を増産してきたが、需要低迷で在庫が積みあがっており<sup>18</sup>、その影響で当該品目の輸入が減少したものと推察される。また、通信機輸入が伸びた背景には、新機種納入や夏のボーナス商戦を睨んで、特に中国や中国以外のアジア諸国からの高機能型携帯電話輸入が増加した(図表 27)ことがある。なお、前期から、ICT 輸入の牽引役が半導体等電子部品から通信機に移行しているが、今後こうした状況が継続するかは、半導体市況の動向次第で、半導体市況が改善されれば、輸入の牽引役が再び半導体等電子部品となるだろう。

ICT 関連輸入の対地別寄与度に目を転じれば、次の 2 点が特徴的である。その第 1 は、中国からの輸入寄与度が大きく、中国からの輸入が ICT 関連輸入に対して大きなインパクトをもっていることである。第 2 は、2006 年第 3 四半期以降縮小傾向にあった中国以外のアジ

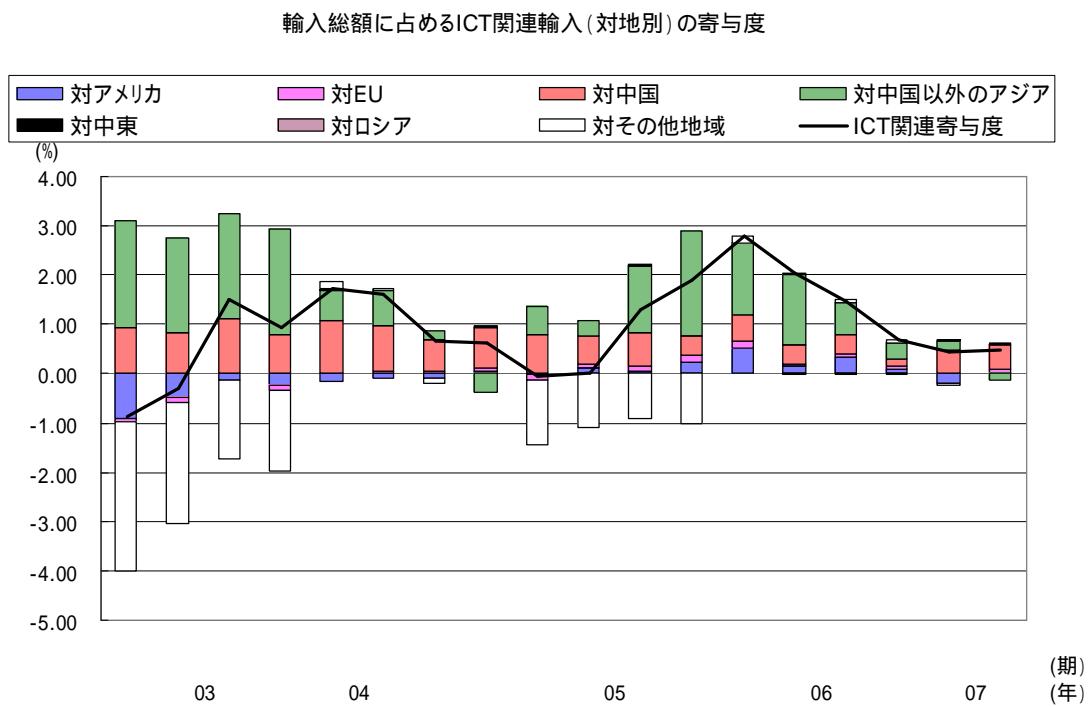
<sup>18</sup> 『日本経済新聞』2007 年 4 月 19 日

ア諸国からの輸入寄与度が、今期は水面下に沈んだことである(図表 28)。近年、日本から部品を輸出し、中国で組み立て、日本に再輸出するといった国際貿易における世界的サプライチェーンと新たな分業体制が構築されつつあることを鑑みれば、上記の 2 つの特徴は、製品アセンブラー拠点が中国に集約され、最終財の組み立て工場としての中国の役割が増していることを示唆している。となれば、ICT 関連輸入の先行きは、中国からの輸入動向に大きく左右されることになるだろう。

図表 27 輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度



図表 28 輸入総額に占める ICT 関連輸入(対地別)の寄与度



### 3. ICT 関連株価指数<sup>19</sup>

ICT 関連株価指数は、現在及び今後の見通しをつけるために作成している指標である<sup>20</sup>。検証の結果、「ICT 関連生産指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている<sup>21</sup>。以下では、前回の予測（2007 年第 2 四半期予測）結果と実績値の比較 2005 年第 2 四半期以降の予測結果の精度 2007 年第 3 四半期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

#### 3-1. 2007 年第 2 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指数の予測結果（2007 年第 2 四半期）とその後公表された統計から計算した ICT 関連生産指数実績値の比較を示す。

予測では、前期差、前年差ともに増加であったが、2007 年第 2 四半期の ICT 関連生産指数は、前期差でマイナス 3.5 の減少、前年差で 6.59 の増加となった<sup>22</sup>。つまり、前期差予測は外れたが、前年差予測どおりの結果であった。

#### 3-2. 2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指数予測精度

2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産予測（前期差）をまとめたものが図表 29 である<sup>23</sup>。これは ICT 関連株価指数の増減分と ICT 関連株価指数予測値の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（マーク）と記している。

予測は、増減の向きが同じだった場合は当たり（マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく 50% の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

<sup>19</sup> InfoCom ICT 経済報告 N0.13 より、ICT 関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

<sup>20</sup> ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資收益率（ROR）を集計した指数である。詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー 05-3 参照。

<sup>21</sup> 詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー 05-4 参照。

<sup>22</sup> ただし、ICT 関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT 関連生産指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

<sup>23</sup> 過去における ICT 関連生産指数増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。

これまでの前期差予測の的中率は38.9%であり、完全なハズレ率は55.6%となっている。

図表29 ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前期差)の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前期差)の精度

	05	05	05	06	06	06	06	07	07	07
ICT関連株価指数増減値	0.04	-0.36	3.31	4.60	1.27	-1.16	1.47	1.23	1.60	1.15
ICT関連生産指數増減値	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	-3.50	
ICT関連株価指數予測										
ICT関連生産指數増減										
予測結果		x			x	x	x		x	
的中率	38.9%									
ハズレ率	55.6%									

値が0.25より大きい場合は（増加）、0.25～-0.25の場合は（横ばい）、-0.25より小さい場合は（減少）。

予測結果は増減方向が予測どおりなら、逆方向ならx、それ以外をで表記。

的中率はを100%、が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占めるxの割合。

次に、示した図表30は、図表29と同様の内容を、ICT関連株価指數の前年差による予測についてまとめたものである。

的中率は100%、完全なハズレ率は0%で、2005年第2四半期以降は予測が的中しており、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表30 ICT関連株価指數によるICT関連生産予測(前年差)の精度

ICT関連株価指數によるICT関連生産予測(前年差)の精度

	05	05	05	06	06	06	06	07	07	07
IT関連株価指數増減値	-1.44	-1.28	4.48	7.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.15	5.69
IT関連生産指數増減値	-5.96	-1.88	11.60	15.79	17.16	16.88	12.52	6.70	6.59	
IT関連株価指數予測										
IT関連生産指數増減										
予測結果										
的中率	100.0%									
ハズレ率	0.0%									

値が0.25より大きい場合は（増加）、0.25～-0.25の場合は（横ばい）、-0.25より小さい場合は（減少）。

予測結果は増減方向が予測どおりなら、逆方向ならx、それ以外をで表記。

的中率はを100%、が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占めるxの割合。

### 3-3.2007年第3四半期のICT関連生産指數予測

ここでは、最新データを用いた2007年第3四半期のICT関連生産指數の予測結果について述べる。ICT関連株価指數1期ラグ変数を用いた予測結果は図表29、図表30の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表29参照）は1.15増加である。これより、2007年第3四半期のICT関連生産は2007年第2四半期よりも増加すると予想される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表30参照）は5.69増加であり、2007年第3四半期のICT関連生産は2006年第3四半期よりも増加すると予想される（前年差による予測）。

## 4-1. 情報資本データ<sup>24</sup>

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

年							単位:百万円
	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	
75	663,199	291,972	312,986	468,859	1,737,016	42,082	1,779,098
76	715,188	314,691	342,612	499,072	1,871,563	46,990	1,918,553
77	805,614	332,197	385,032	531,232	2,054,075	77,307	2,131,382
78	913,167	344,331	474,525	565,464	2,297,488	88,973	2,386,461
79	1,069,766	342,902	389,359	601,903	2,403,930	128,945	2,532,875
80	1,263,557	374,640	422,854	640,689	2,701,740	153,985	2,855,725
81	1,423,419	476,539	317,631	652,720	2,870,309	227,549	3,097,858
82	1,698,989	588,565	384,498	664,977	3,337,029	300,098	3,637,127
83	1,846,369	776,613	643,976	677,463	3,944,421	364,377	4,308,798
84	2,483,594	986,818	689,430	690,185	4,850,026	512,398	5,362,424
85	3,172,930	1,271,385	888,268	703,145	6,035,727	658,030	6,693,757
86	3,655,517	1,347,151	1,006,486	640,355	6,649,508	912,747	7,562,255
87	4,164,814	1,597,491	1,148,643	583,172	7,494,119	1,104,504	8,598,623
88	5,008,691	1,809,272	1,569,455	531,095	8,918,513	1,783,812	10,702,325
89	5,887,830	1,944,491	1,726,544	483,669	10,042,533	2,584,315	12,626,848
90	5,452,243	2,232,756	1,487,095	440,478	9,612,571	3,669,493	13,282,064
91	5,576,466	2,376,439	1,563,410	491,843	10,008,159	4,485,854	14,494,013
92	4,617,867	2,119,258	1,422,717	536,851	8,696,693	4,509,710	13,206,403
93	4,040,302	2,243,488	1,274,570	604,355	8,162,715	3,898,488	12,061,203
94	4,788,815	2,434,490	1,185,695	620,893	9,029,893	3,562,119	12,592,012
95	5,514,300	3,168,879	1,156,058	780,808	10,620,045	3,741,009	14,361,054
96	6,345,410	4,403,216	1,159,431	1,065,399	12,973,457	4,351,317	17,324,774
97	6,147,288	4,027,803	1,262,479	1,151,228	12,588,799	4,857,114	17,445,913
98	4,989,334	3,124,662	1,149,765	1,212,980	10,476,741	6,318,916	16,795,657
99	4,848,332	2,960,958	1,214,257	1,254,997	10,278,544	6,692,482	16,971,026
00	5,155,620	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,076,618	7,421,121	18,497,739
01	4,414,344	3,112,727	1,083,532	1,075,041	9,685,643	9,471,820	19,157,463
02	3,371,572	2,130,773	1,784,975	887,984	8,175,303	9,685,925	17,861,228
03	3,125,605	2,391,080	1,330,864	906,631	7,754,181	8,805,141	16,559,322
04	3,133,450	2,079,689	1,318,297	917,511	7,448,946	9,243,642	16,692,588
05	3,161,219	2,143,737	1,322,158	1,004,674	7,631,788	9,273,371	16,905,159
06	3,135,438	2,263,371	1,214,945	1,045,866	7,659,619	9,885,413	17,545,033

<sup>24</sup> 情報化投資額及び情報資本ストックの作成方法は以下の文献を参照。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果 日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

1975年～2005年のデータは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータを引き継いでいる。なお、延長のために使用できないデータがいくつかあるため、以下のような処理を行っている。

2004年以降の電気通信施設建設の伸び率は、日本政策投資銀行「設備投資調査」の「情報・通信」の各年度の値（最新年度は見込み）の値を使用。

電気通信施設建設のデフレータとして使用している国土交通省「建設工事費デフレータ」の伸び率は2006年度の値が使用できないので、「2006年4月～12月を平均した値」と「2005年度の値」から計算した伸び率を使用。

最新のソフトウェア投資額は前年の値に、総務省「特定サービス産業動態調査」の「ソフトウェア開発・プログラム作成」の前年比を乗じて計算。

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）

単位:百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	145,310	167,341	67,276	780,151	1,160,078	73,810	1,233,888
76	158,619	182,520	95,523	775,394	1,212,056	74,972	1,287,028
77	187,065	191,696	118,577	770,666	1,268,004	114,897	1,382,901
78	232,647	199,914	161,655	765,968	1,360,184	126,290	1,486,475
79	302,212	202,380	151,008	758,210	1,413,810	176,766	1,590,576
80	334,251	212,015	160,061	756,656	1,462,983	196,365	1,659,348
81	394,367	266,832	129,964	767,517	1,558,680	276,529	1,835,208
82	491,182	330,878	176,179	778,533	1,776,772	355,027	2,131,800
83	555,589	439,672	323,250	789,708	2,108,219	421,425	2,529,644
84	820,504	580,041	397,746	780,904	2,579,195	576,989	3,156,185
85	1,206,493	721,025	502,273	812,541	3,242,332	727,628	3,969,961
86	1,704,240	857,381	621,187	721,299	3,904,106	1,009,548	4,913,654
87	2,256,765	1,088,307	801,697	640,302	4,787,070	1,224,496	6,011,566
88	2,791,465	1,271,383	1,205,539	568,400	5,836,786	1,957,775	7,794,562
89	3,203,736	1,345,230	1,342,621	504,573	6,396,159	2,704,471	9,100,631
90	3,273,106	1,677,800	1,158,717	447,913	6,557,536	3,689,950	10,247,485
91	3,496,047	1,834,773	1,248,570	486,893	7,066,282	4,351,309	11,417,591
92	3,022,593	1,647,386	1,161,861	522,727	6,354,568	4,347,449	10,702,016
93	2,746,451	1,753,021	1,070,779	585,629	6,155,880	3,829,417	9,985,297
94	3,486,563	1,933,661	1,021,352	601,655	7,043,230	3,676,072	10,719,302
95	4,393,021	2,574,689	1,024,419	755,163	8,747,292	3,992,592	12,739,884
96	5,364,362	3,675,506	1,033,271	1,036,683	11,109,822	4,655,582	15,765,404
97	5,292,871	3,397,806	1,137,157	1,109,596	10,937,430	5,025,859	15,963,289
98	4,480,488	2,704,988	1,065,482	1,201,172	9,452,131	6,377,176	15,829,307
99	4,484,542	2,791,648	1,193,127	1,261,205	9,730,522	6,709,246	16,439,768
00	5,155,620	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,076,618	7,421,121	18,497,739
01	4,963,392	3,303,778	1,095,169	1,094,746	10,457,084	9,675,819	20,132,902
02	4,572,704	2,450,890	1,806,255	914,318	9,744,165	10,082,503	19,826,669
03	5,090,527	2,964,902	1,376,387	927,029	10,358,846	9,541,421	19,900,266
04	5,771,236	2,726,299	1,377,618	918,857	10,794,010	10,062,020	20,856,030
05	6,566,359	2,913,399	1,417,596	972,125	11,869,479	10,159,815	22,029,294
06	6,851,760	3,196,654	1,367,632	933,628	12,349,673	10,788,010	23,137,684

## 日本の情報資本ストック

単位:百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,097,201	11,881,501	9,097,131	8,881,431	348,047	8,316,720	216,664	215,701
76	12,684,117	12,436,584	9,278,625	9,031,092	398,111	8,359,794	273,187	247,533
77	13,336,782	13,023,859	9,519,098	9,206,175	461,005	8,402,579	342,591	312,923
78	14,056,024	13,679,395	9,813,250	9,436,621	549,864	8,444,177	442,580	376,629
79	14,841,922	14,363,853	10,148,474	9,670,405	680,574	8,475,908	513,923	478,069
80	15,651,905	15,073,084	10,475,081	9,896,260	802,554	8,512,228	581,478	578,821
81	16,589,831	15,850,246	10,903,198	10,163,612	946,605	8,610,232	606,776	739,585
82	17,759,875	16,813,180	11,535,489	10,588,793	1,142,540	8,772,518	673,735	946,696
83	19,245,206	18,066,425	12,433,186	11,254,405	1,341,771	9,036,921	875,713	1,178,781
84	21,252,572	19,732,558	13,783,427	12,263,412	1,743,777	9,403,805	1,115,831	1,520,014
85	23,923,326	21,979,686	15,670,232	13,726,593	2,406,386	9,902,953	1,417,254	1,943,640
86	27,324,045	24,759,585	18,100,176	15,535,717	3,360,074	10,392,308	1,783,336	2,564,459
87	31,502,761	28,226,698	21,086,689	17,810,625	4,568,831	10,977,762	2,264,032	3,276,064
88	37,037,237	32,458,610	25,185,940	20,607,314	5,935,277	11,609,991	3,062,045	4,578,626
89	43,238,805	36,871,433	29,691,365	23,323,993	7,287,800	12,182,695	3,853,497	6,367,373
90	49,811,227	41,027,380	34,358,585	25,574,738	8,287,841	12,968,312	4,318,584	8,783,848
91	56,721,303	45,342,916	39,230,570	27,852,183	9,198,910	13,863,464	4,789,809	11,378,387
92	62,056,071	48,605,913	42,400,622	28,950,464	9,352,363	14,508,596	5,089,505	13,450,158
93	66,082,100	51,492,557	44,266,829	29,677,286	9,181,812	15,251,301	5,244,173	14,589,543
94	70,522,781	55,175,074	46,582,821	31,235,114	9,804,567	16,108,974	5,321,574	15,347,707
95	76,573,513	60,302,755	50,465,249	34,194,492	11,139,543	17,666,839	5,388,109	16,270,758
96	85,061,954	67,389,766	56,588,866	38,916,678	13,029,482	20,435,675	5,451,520	17,672,188
97	92,964,663	73,801,054	61,724,624	42,561,014	14,258,457	22,695,153	5,607,404	19,163,610
98	100,034,725	78,326,662	65,768,196	44,060,133	14,291,733	24,104,846	5,663,554	21,708,063
99	107,040,218	82,964,522	69,737,787	45,662,091	14,318,683	25,506,167	5,837,241	24,075,697
00	115,456,432	88,774,754	75,098,008	48,416,330	15,008,306	27,219,872	6,188,152	26,681,678
01	124,660,807	93,639,646	81,105,431	50,084,270	15,290,607	28,624,210	6,169,453	31,021,161
02	132,461,768	97,562,336	85,699,563	50,800,131	15,094,170	28,840,755	6,865,206	34,899,432
03	139,366,777	101,905,811	89,503,851	52,042,884	15,476,825	29,560,203	7,005,856	37,460,966
04	146,446,468	106,415,675	93,527,789	53,496,996	16,420,840	29,953,737	7,122,419	40,030,793
05	153,782,959	111,598,510	97,852,318	55,667,869	17,865,539	30,544,349	7,257,980	42,184,449
06	161,272,357	116,736,787	102,314,535	57,778,965	19,145,037	31,314,753	7,319,175	44,535,570

## 4-2.ICT 関連業界統計

### 【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2004 年	998,609	7.30%	59,613	-7.85%	29,520	-15.86%
	2005 年	1,057,887	5.94%	53,915	-9.56%	27,830	-5.72%
	2006 年	1,114,724	5.37%	57,410	-6.48%	27,010	-2.95%
年度	2004 年度	1,014,168	6.84%	57,606	-9.54%	28,830	-16.88%
	2005 年度	1,071,965	5.70%	54,407	-5.55%	27,630	-4.16%
	2006 年度	1,129,527	5.37%	58,259	7.08%	26,820	-2.93%
四半期	2005 年/3	266,495	5.83%	13,450	-8.43%	7,050	-3.95%
	2005 年/4	269,222	5.52%	13,598	-4.48%	6,920	-3.49%
	2006 年/1	272,993	5.44%	13,958	3.65%	6,720	-2.89%
	2006 年/2	277,697	5.49%	14,257	6.40%	6,900	-0.58%
	2006 年/3	280,567	5.28%	14,524	7.98%	6,720	-4.68%
	2006 年/4	283,467	5.29%	14,671	7.88%	6,670	-3.61%
	2007 年/1	287,795	5.42%	14,807	6.08%	6,530	-2.83%
	2007 年/2	292,833	5.45%	15,070	5.71%	6,560	-4.93%
月次	2006 4月	92,272	5.53%	4,733	5.86%	-	-
	2006 5月	92,556	5.48%	4,753	6.79%	-	-
	2006 6月	92,869	5.44%	4,770	6.55%	-	-
	2006 7月	93,253	5.33%	4,811	7.33%	-	-
	2006 8月	93,502	5.26%	4,834	7.84%	-	-
	2006 9月	93,812	5.26%	4,880	8.78%	-	-
	2006 10月	94,078	5.27%	4,891	8.70%	-	-
	2006 11月	94,454	5.32%	4,891	7.93%	-	-
	2006 12月	94,936	5.28%	4,890	7.06%	-	-
	2007 1月	95,315	5.40%	4,909	6.31%	-	-
	2007 2月	95,762	5.50%	4,918	5.78%	-	-
	2007 3月	96,718	5.37%	4,980	6.15%	-	-
	2007 4月	97,197	5.34%	5,020	6.06%	-	-
	2007 5月	97,580	5.43%	5,028	5.78%	-	-
	2007 6月	98,056	5.58%	5,022	5.28%	-	-

### 【情報サービス】

		情報サービス					
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト	
		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		計算事務等情報処置	
		(前年同期比)	(前年同期比)	(前年同期比)	(前年同期比)	(前年同期比)	(前年同期比)
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2004 年	9,639,630	7.20%	6,894,226	4.43%	5,647,262	3.90%
	2005 年	9,726,786	0.90%	5,934,074	0.58%	5,791,636	2.56%
	2006 年	10,935,484	12.43%	7,945,808	14.59%	6,567,888	13.40%
年度	2004 年度	9,623,329	4.52%	6,861,728	2.22%	5,661,230	2.89%
	2005 年度	10,073,855	4.68%	7,225,500	5.30%	6,038,605	6.67%
	2006 年度	10,975,077	8.95%	7,987,567	10.42%	6,581,218	8.99%
四半期	2005 年/3	2,539,726	3.20%	1,839,695	4.03%	1,552,230	6.13%
	2005 年/4	2,151,418	0.63%	1,498,910	1.09%	1,182,595	3.80%
	2006 年/1	3,492,061	11.04%	2,650,909	12.35%	2,271,933	12.20%
	2006 年/2	2,146,673	13.54%	1,451,401	17.43%	1,207,111	16.99%
	2006 年/3	2,771,555	9.13%	2,033,806	10.55%	1,711,914	10.29%
	2006 年/4	2,525,195	17.37%	1,809,692	20.73%	1,376,930	16.43%
	2007 年/1	3,531,654	1.13%	2,683,668	1.24%	2,285,263	0.59%
	2007 年/2	2,228,761	3.82%	1,511,672	4.15%	1,229,379	1.84%
月次	2006 4月	588,242	14.52%	361,343	19.75%	279,539	17.80%
	2006 5月	624,338	13.88%	407,080	18.03%	333,947	15.64%
	2006 6月	934,093	12.71%	682,978	15.89%	593,625	17.37%
	2006 7月	649,510	11.49%	429,301	14.69%	350,079	15.37%
	2006 8月	688,641	13.20%	463,558	17.10%	374,374	18.06%
	2006 9月	1,433,404	6.27%	1,140,947	6.68%	987,461	5.98%
	2006 10月	680,313	19.20%	457,407	25.43%	324,983	14.96%
	2006 11月	749,848	18.52%	521,972	21.76%	383,532	17.40%
	2006 12月	1,095,034	15.51%	830,313	17.69%	668,415	16.61%
	2007 1月	708,168	7.12%	474,754	9.32%	386,076	7.13%
	2007 2月	788,794	5.10%	549,954	6.90%	437,268	4.51%
	2007 3月	2,034,692	-2.20%	1,658,960	-2.54%	1,461,919	-2.09%
	2007 4月	625,864	6.40%	392,939	8.74%	294,700	5.42%
	2007 5月	664,902	6.50%	439,845	8.05%	359,170	7.55%
	2007 6月	937,995	0.42%	678,888	-0.60%	575,509	-3.05%

## 【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入																	
		電子部品の生産金額			電子部品の輸出金額			電子部品の輸入金額			電子デバイスの生産金額			電子デバイスの輸出金額			電子デバイスの輸入金額		
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省		財務省					
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%				
暦年	2004 年	2,664,139	0.37%	1,885,329	11.50%	609,672	10.51%	6,818,703	8.99%	3,842,228	8.46%	2,195,964	13.02%						
	2005 年	2,668,573	0.17%	1,990,444	5.58%	649,494	6.53%	6,242,674	-8.45%	3,849,798	0.20%	2,273,267	3.52%						
	2006 年	3,027,985	13.47%	2,312,662	16.19%	736,351	13.37%	6,826,759	9.36%	4,205,550	9.24%	2,778,550	22.23%						
年度	2004 年度	2,614,020	-2.95%	1,869,014	6.28%	607,833	5.29%	6,615,926	1.16%	3,817,384	4.57%	2,155,586	6.14%						
	2005 年度	2,758,917	5.54%	2,089,874	11.82%	680,466	11.95%	6,396,600	-3.32%	3,954,438	3.59%	2,443,967	13.38%						
	2006 年度	3,071,787	11.34%	2,327,203	11.36%	743,423	9.25%	6,824,176	6.68%	4,403,577	11.36%	2,812,952	15.10%						
四半期	2005 年/3	681,390	1.84%	520,310	7.08%	168,749	8.30%	1,602,195	-8.82%	1,035,701	0.09%	595,598	4.38%						
	2005 年/4	727,714	13.62%	580,644	20.92%	179,647	17.38%	1,631,759	3.83%	1,064,055	9.55%	658,720	27.54%						
	2006 年/1	715,523	14.45%	525,114	23.36%	177,364	21.16%	1,691,667	10.01%	967,324	12.13%	661,447	34.78%						
	2006 年/2	746,312	17.66%	559,475	20.63%	180,517	16.68%	1,641,057	11.56%	965,481	8.80%	665,359	25.97%						
	2006 年/3	768,171	12.74%	609,457	17.13%	181,808	7.74%	1,782,175	11.23%	1,096,892	5.91%	732,456	22.98%						
	2006 年/4	797,979	9.66%	618,617	6.54%	196,662	9.47%	1,711,860	4.91%	1,175,853	10.51%	719,288	9.19%						
	2007 年/1	759,325	6.12%	539,655	2.77%	184,437	3.99%	1,689,084	-0.15%	1,165,352	20.47%	695,849	5.20%						
	2007 年/2	765,890	2.62%	557,301	-0.39%	189,073	4.74%	1,627,211	-0.84%	1,077,424	11.59%	664,051	-0.20%						
月次	2006 4月	246,937	18.42%	195,404	20.24%	59,562	17.27%	529,570	10.92%	332,136	9.65%	210,385	26.97%						
	2006 5月	241,938	19.95%	172,229	23.15%	61,156	21.41%	546,272	15.56%	300,757	9.54%	221,678	28.21%						
	2006 6月	257,437	14.89%	191,842	18.83%	59,799	11.68%	565,215	8.52%	332,588	7.32%	233,296	23.04%						
	2006 7月	252,193	13.13%	196,797	14.83%	61,358	9.48%	582,379	16.17%	342,698	4.52%	232,313	27.78%						
	2006 8月	252,589	13.37%	198,724	19.48%	60,145	5.88%	581,491	10.59%	362,872	5.60%	243,736	19.97%						
	2006 9月	263,389	11.76%	213,936	17.16%	60,305	7.88%	618,305	7.52%	391,322	7.45%	256,407	21.74%						
	2006 10月	273,097	13.27%	206,065	8.70%	64,454	9.23%	582,118	7.68%	373,314	6.57%	254,228	16.65%						
	2006 11月	267,857	7.68%	201,873	6.81%	69,333	10.76%	579,262	4.37%	399,407	13.02%	239,971	7.74%						
	2006 12月	257,025	8.06%	210,678	4.26%	62,875	8.32%	550,480	2.67%	403,132	11.87%	225,090	3.22%						
	2007 1月	247,365	9.70%	165,112	6.25%	64,652	1.48%	546,880	2.20%	366,147	25.75%	243,401	12.46%						
	2007 2月	246,268	5.80%	175,954	-0.07%	57,109	15.53%	532,008	-2.19%	377,573	16.25%	213,762	4.00%						
	2007 3月	265,692	3.28%	198,589	2.56%	62,676	-2.41%	610,196	-0.40%	421,632	20.00%	238,686	-0.33%						
	2007 4月	258,020	4.49%	184,698	-5.48%	61,066	2.53%	523,972	-1.06%	359,687	8.29%	207,749	-1.25%						
	2007 5月	252,220	4.25%	176,442	2.45%	64,527	5.51%	543,190	-0.56%	350,219	16.45%	221,269	-0.18%						
	2007 6月	255,650	-0.69%	196,162	2.25%	63,480	6.15%	560,049	-0.91%	367,518	10.50%	235,033	0.74%						

## 【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製装置販売高			半導体製造装置・日本市場販売高			半導体製造装置・日本製装置受注高			半導体製造装置・日本市場受注高		
		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2004 年	1,617,749	61.34%	816,243	41.88%	1,610,987	32.86%	798,648	14.51%				
	2005 年	1,469,057	-9.19%	813,594	-0.32%	1,442,675	-10.45%	794,821	-0.48%				
	2006 年	1,718,113	16.95%	1,003,496	23.34%	2,005,685	39.03%	1,091,532	37.33%				
年度	2004 年度	1,598,140	36.93%	791,817	19.35%	1,554,253	9.81%	796,111	4.89%				
	2005 年度	1,516,926	-5.08%	865,757	9.34%	1,565,418	0.72%	850,651	6.85%				
	2006 年度	1,777,770	17.20%	1,024,077	18.29%	2,087,732	33.37%	1,124,406	32.18%				
四半期	2005 年/3	397,395	-9.19%	250,706	15.63%	359,044	-6.11%	173,814	-10.40%				
	2005 年/4	350,618	4.51%	215,609	19.82%	417,195	18.22%	202,530	10.88%				
	2005 年/5	475,219	11.20%	250,077	26.36%	468,874	35.46%	246,201	29.33%				
	2006 年/2	345,041	17.48%	204,551	36.95%	526,125	64.26%	306,621	34.42%				
	2006 年/3	468,877	17.99%	279,253	11.39%	506,442	41.05%	275,086	58.26%				
	2006 年/4	428,976	22.35%	269,615	25.05%	504,244	20.87%	263,624	30.17%				
	2007 年/1	534,876	12.55%	270,658	8.23%	550,921	17.50%	279,075	13.35%				
	2007 年/2	455,502	32.01%	249,017	21.74%	466,639	-11.31%	281,011	-8.35%				
月次	2006 4月	88,845	-4.29%	61,293	17.63%	155,700	56.45%	96,623	22.31%				
	2006 5月	114,957	29.91%	62,116	67.91%	167,264	80.89%	79,145	65.33%				
	2006 6月	141,239	25.69%	81,142	34.64%	203,161	58.33%	130,853	29.25%				
	2006 7月	144,246	27.36%	96,166	22.27%	148,174	25.85%	97,876	97.91%				
	2006 8月	147,454	29.54%	74,401	7.51%	150,835	41.44%	68,863	46.32%				
	2006 9月	177,177	4.03%	108,686	5.67%	207,433	54.03%	108,347	40.17%				
	2006 10月	122,286	36.68%	91,996	25.65%	138,313	2.94%	90,979	48.16%				
	2006 11月	137,055	12.73%	70,807	14.40%	147,649	12.71%	86,349	46.67%				
	2006 12月	169,635	21.54%	106,812	32.69%	218,282	43.76%	86,296	4.92%				
	2007 1月	138,453	13.34%	78,060	5.17%	220,174	60.19%	92,104	39.56%				
	2007 2月	140,809	17.25%	75,565	37.15%	148,270	0.94%	93,453	4.84%				
	2007 3月	255,614	9.72%	117,033	-3.08%	182,477	-1.12%	93,518	2.69%				
	2007 4月	119,958	35.02%	81,562	33.07%	155,438	-0.17%	85,616	-11.39%				
	2007 5月	156,106	35.80%	67,223	8.22%	160,599	-3.98%	96,558	22.00%				
	2007 6月	179,438	27.05%	100,232	23.53%	150,602	-25.87%	98,837	-24.47%				

## 【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビの 国内出荷台数		PDPの 国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%
暦年	2004 年	2,664	73.66%	340	42.26%	7,241	39.12%	8,547	1.28%
	2005 年	4,215	58.22%	467	37.35%	7,130	-1.53%	8,443	-1.21%
	2006 年	5,595	32.74%	768	64.45%	5,930	-16.83%	9,424	11.62%
年度	2004 年度	3,030	77.09%	346	37.85%	7,573	40.66%	8,371	-1.94%
	2005 年度	4,488	48.12%	512	47.98%	6,953	-8.19%	8,701	3.95%
	2006 年度	5,969	33.00%	821	60.35%	5,736	-17.50%	9,890	13.67%
四半期	2005 年/3	951	49.53%	101	24.69%	1,635	-8.30%	2,217	-1.02%
	2005 年/4	1,512	49.55%	209	65.87%	2,481	-10.43%	2,317	-1.57%
	2006 年/1	1,091	33.37%	102	78.95%	1,341	-11.66%	2,095	14.03%
	2006 年/2	1,271	36.08%	195	95.00%	1,398	-6.55%	2,151	3.85%
	2006 年/3	1,239	30.28%	156	54.46%	1,261	-22.87%	2,515	13.43%
	2006 年/4	1,994	31.88%	315	50.72%	1,930	-22.21%	2,663	14.91%
	2007 年/1	1,465	34.28%	155	51.96%	1,147	-14.47%	2,561	22.25%
	2007 年/2	1,615	27.07%	240	23.08%	1,260	-9.87%	2,680	24.58%
月次	2006 4月	398	24.38%	61	74.29%	484	6.37%	814	30.07%
	2006 5月	418	43.64%	58	100.00%	473	6.05%	693	15.43%
	2006 6月	455	40.87%	76	111.11%	441	-25.88%	645	-23.78%
	2006 7月	405	22.36%	46	70.37%	439	-24.05%	734	2.02%
	2006 8月	380	33.33%	42	55.56%	386	-19.75%	824	14.36%
	2006 9月	454	35.52%	68	44.68%	436	-24.31%	956	23.13%
	2006 10月	484	26.04%	79	51.92%	492	-11.19%	768	21.23%
	2006 11月	590	27.98%	99	45.59%	532	-25.80%	839	3.08%
	2006 12月	920	37.93%	137	53.93%	906	-25.12%	1,056	21.39%
	2007 1月	342	35.71%	44	46.67%	356	-8.95%	562	11.22%
	2007 2月	450	34.73%	53	65.63%	369	-8.44%	830	27.99%
	2007 3月	673	33.27%	58	45.00%	422	-22.85%	1,169	24.22%
	2007 4月	547	37.44%	89	45.90%	419	-13.43%	1,066	31.01%
	2007 5月	491	17.46%	67	15.52%	399	-15.64%	751	8.41%
	2007 6月	577	26.81%	84	10.53%	442	0.23%	863	33.86%

## 【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数							
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数			
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)			
(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%
暦年	2004 年	43,797	-16.09%	3,505	23.85%	11,451	8.42%		
	2005 年	46,315	5.75%	3,876	10.58%	12,841	12.14%		
	2006 年	49,399	6.66%	4,015	3.59%	12,334	-3.95%		
年度	2004 年度	44,773	-12.24%	3,630	20.84%	12,075	11.98%		
	2005 年度	48,674	8.71%	3,966	9.26%	12,860	6.50%		
	2006 年度	48,757	0.17%	4,070	2.62%	12,089	-6.00%		
四半期	2005 年/3	10,965	-1.33%	967	16.23%	3,135	7.18%		
	2005 年/4	12,200	15.95%	988	4.77%	2,890	1.76%		
	2006 年/1	14,578	19.31%	1,019	9.69%	3,768	0.51%		
	2006 年/2	12,743	16.58%	1,020	2.82%	2,965	-3.33%		
	2006 年/3	9,822	-10.42%	954	-1.34%	3,010	-3.99%		
	2006 年/4	12,256	0.46%	1,022	3.44%	2,591	-10.35%		
	2007 年/1	13,936	-4.40%	1,074	5.40%	3,523	-6.50%		
	2007 年/2	13,211	3.67%	1,118	9.61%	2,073	-30.08%		
月次	2006 4月	4,290	28.91%	319	8.14%	-	-		
	2006 5月	3,843	15.96%	297	5.69%	-	-		
	2006 6月	4,610	7.48%	404	-2.88%	-	-		
	2006 7月	3,460	-5.57%	362	-5.24%	-	-		
	2006 8月	3,029	-4.90%	255	1.59%	-	-		
	2006 9月	3,333	-19.02%	337	0.90%	-	-		
	2006 10月	3,677	11.76%	308	-2.53%	-	-		
	2006 11月	4,611	11.16%	372	3.62%	-	-		
	2006 12月	3,968	-16.67%	342	9.27%	-	-		
	2007 1月	3,796	8.24%	267	11.25%	-	-		
	2007 2月	5,095	1.41%	352	6.02%	-	-		
	2007 3月	5,045	-16.57%	455	1.79%	-	-		
	2007 4月	4,177	-2.63%	346	8.46%	-	-		
	2007 5月	3,919	1.98%	351	18.18%	-	-		
	2007 6月	5,115	10.95%	421	4.21%	-	-		

移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ  
2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

## 【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出									
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%
暦年	2004 年	59,405	36.90%	1,381,405	28.86%	59,766	37.68%	1,546,010	26.20%	51,219	46.47%
	2005 年	63,576	7.02%	1,276,228	-7.61%	64,767	8.37%	1,558,626	0.82%	56,323	9.97%
	2006 年	77,633	22.11%	1,403,323	9.96%	78,981	21.95%	1,774,358	13.84%	69,557	23.50%
年度	2004 年度	60,020	23.61%	1,347,257	12.49%	60,280	24.04%	1,521,316	13.28%	51,909	29.57%
	2005 年度	66,365	10.57%	1,297,070	-3.73%	67,167	11.43%	1,596,592	4.95%	58,466	12.63%
	2006 年度	80,212	20.86%	1,404,810	8.31%	81,465	21.29%	1,802,621	12.90%	71,575	22.42%
四半期	2005 年/3	15,584	3.10%	315,292	-7.59%	16,043	6.68%	387,426	0.93%	13,826	8.03%
	2005 年/4	20,292	16.71%	385,393	-2.28%	20,787	13.87%	491,987	7.70%	18,469	16.15%
	2006 年/1	15,806	21.43%	301,246	7.43%	15,454	18.39%	357,461	11.88%	13,359	19.10%
	2006 年/2	18,109	23.33%	335,248	13.59%	17,936	20.50%	404,820	12.54%	15,784	23.20%
	2006 年/3	20,696	32.80%	367,117	16.44%	21,101	31.53%	471,234	21.63%	18,587	34.44%
	2006 年/4	23,021	13.45%	399,711	3.72%	24,491	17.82%	540,842	9.93%	21,828	18.18%
	2007 年/1	18,385	16.32%	302,733	0.49%	17,937	16.07%	385,724	7.91%	15,376	15.10%
	2007 年/2	24,606	35.88%	402,128	19.95%	24,503	36.61%	513,774	26.91%	21,822	38.25%
月次	2006 4月	6,073	22.96%	112,432	15.80%	6,117	17.42%	140,271	13.07%	5,303	15.69%
	2006 5月	6,219	29.68%	116,406	22.87%	6,370	36.64%	141,127	26.97%	5,676	39.77%
	2006 6月	5,817	17.56%	106,410	3.00%	5,449	8.70%	123,422	-0.87%	4,804	15.29%
	2006 7月	5,355	23.76%	95,363	7.07%	5,407	25.69%	123,258	15.84%	4,673	30.44%
	2006 8月	6,659	41.43%	119,932	23.30%	6,570	35.67%	144,216	22.75%	5,746	39.39%
	2006 9月	8,681	32.57%	151,822	17.73%	9,124	32.28%	203,760	24.60%	8,168	33.44%
	2006 10月	8,845	19.06%	151,268	6.38%	9,532	25.22%	205,353	18.09%	8,764	25.58%
	2006 11月	8,609	16.22%	149,299	4.27%	9,027	16.89%	199,516	8.04%	8,187	18.52%
	2006 12月	5,568	2.05%	99,145	-0.87%	5,932	8.80%	135,973	1.91%	4,877	6.41%
	2007 1月	4,242	5.39%	73,619	-7.57%	4,042	5.43%	94,958	0.56%	3,479	4.55%
	2007 2月	5,720	14.26%	95,332	-2.15%	5,482	11.61%	117,145	3.85%	4,652	9.12%
	2007 3月	8,423	24.33%	133,782	7.74%	8,414	25.42%	173,621	15.57%	7,245	25.62%
	2007 4月	8,459	39.28%	136,288	21.22%	8,653	41.45%	176,407	25.76%	7,587	43.06%
	2007 5月	8,609	38.44%	138,569	19.04%	8,279	29.98%	173,250	22.76%	7,528	32.61%
	2007 6月	7,538	29.59%	127,271	19.60%	7,570	38.94%	164,117	32.97%	6,708	39.62%

## 【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(億円)	%
暦年	2004 年	11,451	8.42%	16,569	2.95%
	2005 年	12,841	12.14%	16,725	0.94%
	2006 年	12,334	-3.95%	15,095	-9.75%
年度	2004 年度	12,075	11.98%	17,336	7.54%
	2005 年度	12,860	6.50%	16,075	-7.27%
	2006 年度	12,089	-6.00%	14,653	-8.85%
四半期	2005 年/3	3,135	7.18%	3,880	-7.38%
	2005 年/4	2,890	1.76%	3,561	-14.17%
	2006 年/1	3,768	0.51%	4,613	-12.35%
	2006 年/2	2,965	-3.33%	3,819	-5.02%
	2006 年/3	3,010	-3.99%	3,595	-7.35%
	2006 年/4	2,591	-10.35%	3,068	-13.84%
	2007 年/1	3,523	-6.50%	4,171	-9.58%
	2007 年/2	2,073	-30.08%	2,630	-31.13%
月次	2006 4月	-	-	-	-
	2006 5月	-	-	-	-
	2006 6月	-	-	-	-
	2006 7月	-	-	-	-
	2006 8月	-	-	-	-
	2006 9月	-	-	-	-
	2006 10月	-	-	-	-
	2006 11月	-	-	-	-
	2006 12月	-	-	-	-
	2007 1月	-	-	-	-
	2007 2月	-	-	-	-
	2007 3月	-	-	-	-
	2007 4月	-	-	-	-
	2007 5月	-	-	-	-
	2007 6月	-	-	-	-

2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

## 【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高	
		DVDソフト売上高	DVDソフト売上数量
		日本映像ソフト協会	
		前年同期比	前年同期比
(100万円)	%	(1000本)	%
暦年	2004 年	315,794	23.01%
	2005 年	330,882	4.78%
	2006 年	328,772	-0.64%
年度	2004 年度	314,686	18.95%
	2005 年度	342,085	8.71%
	2006 年度	331,369	-3.13%
四半期	2005 年/3	83,889	11.39%
	2005 年/4	111,808	15.12%
	2006 年/1	74,046	17.83%
	2006 年/2	78,879	9.04%
	2006 年/3	73,098	-12.86%
	2006 年/4	102,749	-8.10%
	2007 年/1	76,643	3.51%
	2007 年/2	71,533	-9.31%
月次	2006 4月	32,484	17.53%
	2006 5月	21,711	16.78%
	2006 6月	24,684	-5.47%
	2006 7月	27,115	-4.22%
	2006 8月	24,120	-5.78%
	2006 9月	21,863	-27.07%
	2006 10月	27,313	2.45%
	2006 11月	35,092	-24.13%
	2006 12月	40,344	3.72%
	2007 1月	24,017	2.98%
	2007 2月	22,370	0.36%
	2007 3月	30,256	6.40%
	2007 4月	22,849	-29.66%
	2007 5月	22,506	3.66%
	2007 6月	26,178	6.05%

## 【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダーの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2004 年	53,449	-4.76%	1,191,309	7.58%	3,774	19.25%
	2005 年	24,767	-53.66%	1,207,735	1.38%	4,253	12.69%
	2006 年	21,919	-11.50%	1,211,335	0.30%	3,932	-7.55%
年度	2004 年度	47,099	-20.23%	1,182,176	1.83%	3,565	8.64%
	2005 年度	23,683	-49.72%	1,202,886	1.75%	4,521	26.82%
	2006 年度	23,630	-0.22%	1,236,800	2.82%	26,767	49.02%
四半期	2005 年/3	7,215	-51.40%	292,138	9.04%	1,216	117.01%
	2005 年/4	5,974	-37.60%	366,290	4.70%	1,187	46.93%
	2006 年/1	4,692	-18.77%	242,098	-1.96%	1,202	28.73%
	2006 年/2	4,811	-17.09%	301,818	-0.18%	823	-10.16%
	2006 年/3	5,542	-23.18%	299,070	2.37%	991	-18.48%
	2006 年/4	6,875	15.08%	368,349	0.56%	916	-22.87%
	2007 年/1	6,403	36.47%	267,564	10.52%	24,037	1900.11%
	2007 年/2	7,360	52.99%	356,874	18.24%	25,681	3019.61%
月次	2006 4月	1,632	-25.83%	105,599	-9.20%	335	38.67%
	2006 5月	1,467	-8.05%	101,807	12.56%	204	-40.85%
	2006 6月	1,712	-14.69%	94,412	-1.26%	284	-13.74%
	2006 7月	1,806	-23.40%	85,492	-5.99%	267	-12.93%
	2006 8月	1,773	-21.88%	88,166	3.97%	255	-10.07%
	2006 9月	1,963	-24.13%	125,411	7.74%	469	-25.00%
	2006 10月	2,128	-4.09%	145,819	7.20%	447	7.03%
	2006 11月	2,226	13.55%	132,829	-5.05%	273	-25.81%
	2006 12月	2,520	40.46%	89,702	-0.74%	196	-51.30%
	2007 1月	1,902	35.64%	74,492	7.68%	8,366	2444.68%
	2007 2月	2,381	59.79%	78,826	-7.92%	8,190	2336.34%
	2007 3月	2,120	17.81%	114,246	30.85%	7,481	1293.42%
	2007 4月	2,257	38.29%	123,680	17.12%	7,691	2198.96%
	2007 5月	1,752	19.47%	114,838	12.80%	9,668	4632.23%
	2007 6月	3,351	95.71%	118,356	25.36%	8,322	2826.55%

## 【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量															
		DVDレコーダーの輸出数量			デジタルカメラの輸出数量			薄型テレビの輸出数量			DVDレコーダーの輸入数量			デジタルカメラの輸入数量		薄型テレビの輸入数量	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省			
		(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%		
暦年	2004 年	1,273,188	-0.90%	38,574,404	11.51%	227,711	259.30%	8,468,784	61.20%	9,497,704	52.37%	6,359,282	-13.29%				
	2005 年	577,806	-54.62%	39,951,442	3.57%	164,933	-27.57%	9,322,354	10.08%	7,481,202	-21.23%	5,484,072	-13.76%				
	2006 年	439,958	-23.86%	38,833,335	-2.80%	193,029	17.03%	8,634,652	-7.38%	8,552,624	14.32%	4,548,361	-17.06%				
年度	2004 年度	1,122,397	-17.76%	38,701,675	6.98%	198,911	83.28%	8,947,502	56.97%	9,221,322	26.14%	7,118,778	-12.94%				
	2005 年度	541,316	-51.77%	39,620,973	2.38%	164,271	-17.41%	9,414,996	5.22%	7,100,191	-23.00%	5,082,945	-28.60%				
	2006 年度	466,057	-13.90%	39,496,665	-0.31%	865,146	426.66%	8,619,568	-8.45%	9,641,750	35.80%	3,737,890	-26.46%				
四半期	2005 年/3	180,185	-48.42%	9,942,495	10.26%	39,634	73.38%	2,152,605	7.18%	1,961,167	-22.28%	1,081,546	-32.20%				
	2005 年/4	135,319	-39.71%	11,811,853	-1.23%	42,189	-17.75%	3,172,435	1.23%	1,693,478	-17.52%	1,341,994	-37.89%				
	2006 年/1	97,207	-27.29%	7,628,213	-4.15%	41,265	-1.58%	2,008,743	4.83%	1,581,441	-19.42%	1,369,579	-22.65%				
	2006 年/2	97,175	-24.44%	9,506,546	-7.15%	40,896	-0.70%	2,125,903	2.15%	1,749,353	-6.16%	1,158,860	-10.15%				
	2006 年/3	118,844	-34.04%	9,722,295	-2.21%	46,991	18.56%	1,608,750	-25.26%	2,669,343	36.11%	936,927	-13.37%				
	2006 年/4	126,732	-6.35%	11,976,281	1.39%	63,877	51.41%	2,891,256	-8.86%	2,552,487	50.72%	1,082,995	-19.30%				
	2007 年/1	123,306	26.85%	8,291,543	8.70%	713,382	1628.78%	1,993,659	-0.75%	2,670,567	68.87%	559,108	-59.18%				
	2007 年/2	164,149	68.92%	10,785,554	13.45%	773,044	179,27%	2,206,289	3.78%	3,227,530	84.50%	309,694	-73.28%				
月次	2006 4月	35,134	-28.12%	3,334,886	-11.28%	17,163	78.30%	682,174	-2.23%	573,443	-0.10%	407,917	-12.61%				
	2006 5月	30,558	3.70%	3,232,746	5.96%	13,098	-9.97%	735,114	26.35%	551,410	-7.36%	374,217	-13.77%				
	2006 6月	31,483	-37.36%	2,938,914	-14.28%	10,635	-37.47%	708,615	-11.60%	624,500	-10.12%	376,726	-3.17%				
	2006 7月	38,110	-39.66%	2,767,928	-12.05%	12,212	-25.39%	546,348	-23.17%	902,862	27.13%	369,035	0.89%				
	2006 8月	37,391	-32.26%	2,918,753	3.94%	12,524	12.56%	509,570	-25.76%	806,697	22.68%	260,187	-31.16%				
	2006 9月	43,343	-29.90%	4,035,614	1.21%	22,255	83.33%	552,832	-26.78%	959,784	61.75%	307,705	-8.91%				
	2006 10月	36,863	-29.49%	4,726,356	4.70%	23,959	110.76%	808,184	1.26%	896,409	43.44%	323,883	-13.62%				
	2006 11月	43,798	-9.60%	4,266,465	-6.56%	20,259	68.60%	1,001,463	-13.93%	805,844	42.68%	386,912	-17.09%				
	2006 12月	46,071	33.18%	2,983,460	9.21%	19,659	4.54%	1,081,609	-10.66%	850,234	68.78%	372,200	-25.61%				
	2007 1月	32,159	-2.68%	2,405,613	9.78%	235,717	2857.18%	650,857	-13.50%	630,383	36.34%	170,333	-65.87%				
	2007 2月	44,460	39.91%	2,501,814	-3.53%	220,664	1387.96%	680,912	41.95%	862,795	96.72%	160,690	-54.50%				
	2007 3月	46,687	44.17%	3,384,116	19.01%	257,001	1291.90%	661,890	-14.77%	1,177,389	73.02%	228,085	-55.91%				
	2007 4月	51,927	47.80%	3,901,792	17.00%	236,704	1279.15%	775,834	13.73%	1,117,541	94.88%	116,439	-71.46%				
	2007 5月	35,194	15.17%	3,533,152	9.29%	294,061	2145.08%	692,618	-5.78%	992,494	79.99%	92,372	-75.32%				
	2007 6月	77,028	144.67%	3,350,610	14.01%	242,279	2178.13%	737,837	4.12%	1,117,495	78.94%	100,883	-73.22%				

## 【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額												
		電気機器の輸出金額			家電機器(特殊分類)の輸出金額			映像機器の輸出金額			音響機器の輸出金額		音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		
		(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	
暦年	2004 年	14,373,266	11.79%	66,244	9.38%	1,907,293	6.08%	155,191	-14.54%	1,224,917	28.70%			
	2005 年	14,549,156	1.22%	65,095	-1.73%	1,791,182	-6.09%	120,334	-22.46%	1,292,087	5.48%			
	2006 年	16,075,687	10.49%	77,893	19.66%	1,774,048	-0.96%	94,606	-21.38%	1,549,096	19.89%			
年度	2004 年度	14,248,524	6.73%	65,639	6.43%	1,845,031	-1.74%	145,694	-15.49%	1,204,044	14.38%			
	2005 年度	15,021,162	5.42%	67,908	3.46%	1,805,446	-2.15%	116,275	-20.19%	1,350,985	12.20%			
	2006 年度	16,410,289	9.25%	79,183	16.60%	1,727,802	-4.30%	89,263	-23.23%	1,527,953	13.10%			
四半期	2005 年/3	3,776,006	2.08%	17,424	-5.13%	445,012	1.24%	31,157	-21.58%	348,430	7.44%			
	2005 年/4	4,115,506	11.46%	18,616	9.60%	527,714	0.73%	31,641	-16.53%	397,525	30.35%			
	2006 年/1	3,706,569	14.59%	17,215	19.53%	391,147	3.78%	24,775	-14.08%	326,529	22.01%			
	2006 年/2	3,815,115	11.45%	17,862	21.90%	440,429	-0.26%	22,442	-21.81%	342,065	22.82%			
	2006 年/3	4,176,721	10.61%	21,227	21.83%	428,428	-3.73%	23,024	-26.10%	463,904	33.14%			
	2006 年/4	4,377,281	6.36%	21,590	15.97%	514,044	-2.59%	24,365	-23.00%	416,598	4.80%			
	2007 年/1	4,041,171	9.03%	18,505	7.49%	344,901	-11.82%	19,432	-21.57%	305,386	-6.48%			
	2007 年/2	4,051,505	6.20%	19,175	7.35%	429,522	-2.48%	19,699	-12.23%	242,423	-29.13%			
月次	2006 4月	1,325,149	9.17%	6,058	18.58%	155,290	-7.59%	7,821	-18.71%	113,178	16.22%			
	2006 5月	1,180,054	14.55%	5,595	21.88%	145,648	9.06%	6,871	-24.25%	107,918	31.24%			
	2006 6月	1,309,913	11.09%	6,209	25.33%	139,491	-0.35%	7,751	-22.58%	120,969	22.33%			
	2006 7月	1,337,553	8.50%	6,666	18.64%	128,918	-7.01%	7,617	-28.72%	145,505	36.91%			
	2006 8月	1,331,590	11.59%	6,777	18.51%	126,451	-4.32%	7,480	-23.66%	155,074	38.24%			
	2006 9月	1,507,579	11.68%	7,784	27.89%	173,059	-0.66%	7,927	-25.73%	163,325	25.65%			
	2006 10月	1,466,539	7.24%	7,280	21.91%	194,748	2.75%	8,283	-25.83%	156,140	10.61%			
	2006 11月	1,441,223	6.13%	6,807	19.64%	181,293	-5.92%	7,732	-17.85%	133,788	3.27%			
	2006 12月	1,469,518	5.72%	7,503	7.87%	138,003	-5.13%	8,350	-24.52%	126,670	-0.11%			
	2007 1月	1,204,619	13.46%	6,023	21.36%	99,973	-11.10%	5,912	-24.52%	96,340	4.57%			
	2007 2月	1,300,631	4.62%	6,075	1.22%	104,558	-22.47%	6,445	-21.04%	97,441	-12.57%			
	2007 3月	1,535,921	9.58%	6,407	2.50%	140,370	-2.40%	7,075	-19.42%	111,605	-9.23%			
	2007 4月	1,351,073	1.96%	6,101	0.72%	145,950	-6.01%	7,215	-7.74%	81,422	-28.06%			
	2007 5月	1,293,579	9.62%	6,023	7.66%	138,750	-4.74%	6,100	-11.21%	80,115	-25.76%			
	2007 6月	1,406,853	7.40%	7,050	13.55%	144,822	3.82%	6,383	-17.65%	80,886	-33.13%			

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額									
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響・映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額			
		財務省		財務省		財務省		財務省			
		前年同期比	(千円)	前年同期比	(千円)	前年同期比	(千円)	前年同期比	(千円)	前年同期比	(千円)
暦年	2004 年	6,850,824	12.87%	285,433	3.13%	1,387,743	20.51%	90,725	-10.63%		
	2005 年	7,401,845	8.04%	330,513	15.79%	1,600,086	15.30%	94,374	4.02%		
	2006 年	8,644,730	16.79%	388,899	17.67%	1,560,075	-2.50%	90,752	-3.84%		
年度	2004 年度	6,888,883	9.69%	295,416	6.11%	1,450,290	20.07%	86,646	-15.52%		
	2005 年度	7,803,849	13.28%	343,996	16.44%	1,617,976	11.56%	94,957	9.59%		
	2006 年度	8,832,002	13.17%	401,381	16.68%	1,507,401	-6.83%	92,366	-2.73%		
四半期	2005 年/3	1,879,457	7.97%	79,664	13.41%	380,093	11.23%	25,162	12.20%		
	2005 年/4	2,105,311	20.11%	98,043	18.72%	464,859	18.05%	25,792	24.91%		
	2006 年/1	2,084,572	23.89%	86,820	18.38%	390,548	4.80%	21,212	2.82%		
	2006 年/2	2,047,350	18.04%	92,723	16.68%	361,707	-5.43%	22,517	-1.20%		
	2006 年/3	2,189,013	16.47%	94,478	18.60%	374,735	-1.41%	22,150	-11.97%		
	2006 年/4	2,323,795	10.38%	114,878	17.17%	433,085	-6.84%	24,874	-3.56%		
	2007 年/1	2,271,844	8.98%	99,303	14.38%	337,874	-13.49%	22,825	7.61%		
	2007 年/2	2,253,273	10.06%	107,895	16.36%	348,746	-3.58%	23,127	2.71%		
月次	2006 4月	662,987	20.45%	30,708	17.42%	124,041	0.44%	7,483	1.97%		
	2006 5月	677,846	20.39%	30,623	17.30%	120,606	-0.02%	7,495	3.48%		
	2006 6月	706,517	13.76%	31,393	15.38%	117,059	-15.39%	7,539	-8.17%		
	2006 7月	702,407	15.75%	28,118	12.17%	118,901	-8.60%	7,431	-11.88%		
	2006 8月	717,994	13.10%	30,515	16.78%	118,366	-6.25%	7,179	-14.61%		
	2006 9月	768,611	20.51%	35,845	25.92%	137,468	11.08%	7,541	-9.39%		
	2006 10月	788,962	17.83%	38,675	18.92%	142,225	2.15%	8,191	-2.19%		
	2006 11月	788,983	9.77%	41,539	20.28%	150,008	-9.18%	8,829	-0.79%		
	2006 12月	745,850	4.02%	34,664	11.88%	140,852	-12.22%	7,854	-7.81%		
	2007 1月	773,403	10.60%	32,202	11.32%	120,280	-13.81%	7,659	7.54%		
	2007 2月	715,164	15.16%	32,293	38.33%	102,055	-8.15%	7,477	25.54%		
	2007 3月	783,277	2.49%	34,808	0.75%	115,540	-17.41%	7,689	-5.47%		
	2007 4月	709,409	7.00%	32,234	4.97%	119,042	-4.03%	7,595	1.50%		
	2007 5月	760,960	12.26%	37,167	21.37%	111,953	-7.18%	7,538	0.56%		
	2007 6月	782,904	10.81%	38,494	22.62%	117,751	0.59%	7,994	6.04%		

## InfoCom ICT 経済報告 No.14

2007年9月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

上席主任研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

研究員 佐藤泰基

研究員 山本悠介

研究員 山崎将太

研究員 久保田茂裕

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 ([noguti@icr.co.jp](mailto:noguti@icr.co.jp))

山本悠介 ([yamamoto@icr.co.jp](mailto:yamamoto@icr.co.jp))